平成 2 7 年 1 2 月 1 8 日

第 6 回 瑞 浪 市 議 会 定 例 会 会 議 録 (第 4 号)

議 事 日 程 (第1号)

平成27年12月18日(金曜日) 午前9時 開議

日程第1 会議録署名議員の指名

日程第2 市政一般質問

本日の会議に付した事件

第1 会議録署名議員の指名

第2 市政一般質問

出席議員(15名)

1番	樋田 翔太	2番	小川 祐輝
3番	渡邊 康弘	4番	大久保 京子
5番	小木曾 光佐子	6番	成瀬 徳夫
7番	榛葉 利広	8番	熊谷 隆男
9番	石川 文俊	10番	加藤 輔之
11番	大島 正弘	13番	熊澤 清和
14番	館林 辰郎	15番	柴田 増三
16番	成重 隆志		

欠席議員 12番 水野 和昭

説明のため出席した者の職、氏名

市 長	水野 光二	副 市 長	勝 康弘
総 務 部 長	水野 正	まちづくり推進部長	加藤 誠二
民 生 部 長	伊藤 明芳	民生部次長	正村 京司
経 済 部 長	成瀬 篤	経 済 部 次 長	棚橋 武己
建 設 部 長	石田 智久	建 設 部 次 長	大山 一男
会 計 管 理 者	渡邊 俊美	消 防 長	小倉 秀亀
総 務 課 長	正村 和英	秘 書 課 長	正木 英二
教 育 長	平林 道博	教育委員会事務局長	伊藤 正徳
教育委員会事務局次長	藤井 雅明	企画政策課長	小栗 英雄
税 務 課 長	宮本 朗光	市 民 課 長	小木曾 松枝
市民協働課長	鈴木 創造	生活安全課長	北山 卓見
高齢福祉課長	南波 昇	保険年金課長	伊藤 和久
健康づくり課長	成瀬 良美	農 林 課 長	景山 博之

商工課長	小木曾 昌 弘	窯業技術研究所所長	加 藤 正 夫
環境課長	市 川 靖 則	クリーンセンター所長	小 川 恭 司
土木課長	木 村 伸 哉	都市計画課長	渡 辺 芳 夫
浄化センター所長	山 内 雅 彦	教育総務課長	酒 井 浩 二
社会教育課長	柴 田 宏	スポーツ文化課長	工 藤 将 哉
選挙管理委員会書記長補佐	日比野 茂 雄	消防総務課長	足 立 博 隆
警防課長	足 立 憲 二	予防課長	鶴 飼 豊 輝
消防署長	大 津 英 夫		

職務のため出席した事務局職員

議会事務局長	可 知 勝 宏	事務局総務課長	奥 村 勝 彦
書 記	加 藤 百合子	書 記	加 藤 千 佳

○議長（熊谷隆男君）

おはようございます。

きょうはまた一段と寒くなりましたけども、頑張ってまいりましょう。

よろしくをお願いします。

本日の会議に、水野和昭議員が病気療養のため欠席であります。

それでは、ただ今から本日の会議を開きます。

本日の日程は、お手元に配付してあります議事日程のとおりでございます。

○議長（熊谷隆男君）

日程第 1、会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、議長において 5 番 小木曾光佐子君と 6 番 成瀬徳夫君の 2 名を指名いたします。

○議長（熊谷隆男君）

これより、日程第 2、市政一般質問の続きを行います。

一般質問につきましては、昨日と同様、通告制を採用しており、発言は通告順に議長の許可を得て行います。

質問、答弁時間を合わせて 60 分以内とし、質問は原則として、各標題の要旨ごとに一問一答式で行い、一要旨が終了後、次の要旨に移行してください。

以上、ご協力をお願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

初めに、10 番 加藤輔之君。

[10 番 加藤輔之 登壇]

○10 番（加藤輔之君）

皆さん、おはようございます。新政みずなみの 10 番 加藤輔之です。

議長にお許しをいただきましたので、今回は地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて、質問をさせていただきます。

去る 10 月 14 日に民生福祉委員会で、行政視察に行つてまいりました。富山県の南砺市における地域医療、それから、包括システムの構築が非常に全国に先駆けてモデル地区であるということで、視察に行つてまいりました。

そこでいろいろ聞いてきて、勉強してきて、幾つか驚いたことがあったわけでありましてけれども、非常に、もちろんここは国公立の病院があるということで、市の行政と医療というのが非常に密着しておるといふ、より有利な面もあるわけでした。

それから、富山大学医学部がてこ入れをしておるといふことで、非常に先進地域であるなといふことを見てまいりました。

特に地域包括の支援といふことで、医療関係が在宅医療といふことで頑張っておるといふ経験を学んでまいりました。

その中で、24時間しっかりと訪問をして、緊急事態にも対応できるというこの制度があつて、しっかりとやっておられると。その中で、在宅でのみとりが年間で50から60あるといふ、人口規模も瑞浪とそれほど変わっておりませんが、地域でそういうふうにならざるを得ないといふところがあるといふことも感心いたしましたし、また、地域が一体となつて医療を支えるといふそういう点で、マイスター制度といふのがあつて、地域と医療機関が一体となつてマイスターをどんどん養成しておるといふことで、お医者さんと看護師、それから、薬剤師、そのほか包括の職員等も含め、地域の婦人会とか地域の皆さんが一緒になつて勉強をして、年間50人からのマイスターが育ち、今、200名以上のマイスターが育つて、一緒になつて支えておるといふことを聞いてきて、これは瑞浪でも、本市でもできないかなといふことをいろいろ考えてきたわけでありませう。

そういう点で、本日の質問のテーマになつたといふことであります。

特に日本医師会のホームページを見ますと、いろいろな分析がなされておられます。訪問介護、地域在宅医療の空白地帯といふのか、非常に薄い地域もたくさんあります。全国の色分けの地図を見ますとはっきりしておるわけですが、非常に進んでおるといふところと、進んでいないところがあるといふこともわかつてきておられます。

そういう点で、本市においては、これからどういう形で進んでいくかといふことの質問をさせていただきます。

まあ、前提として、日本社会は今後、高齢化が急速に進み、2025年問題にどう対応するかに大きな関心が集まっています。2025年は団塊の世代が75歳以上になるといふことで、後期高齢者になる年であります。国を支えてきた団塊の世代が、逆に給付を受ける側に回るといふことで、医療や介護、福祉サービスの需要が高まることが確実視されています。2025年問題は、そうしたサービスの提供体制をどう構築するかといふ問題であり、これはまさしく喫緊の課題であります。

厚生労働省は、重度な要介護状態にあつても、住みなれた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービス提供体制の構築を推進しています。いわゆる地域包括ケアシステムであり、住まい・医療・介護・予防・生活支援を、一体的に提供するものであります。

これは、朝日新聞で昨年6月に書かれておる記事の一部であります。「医療関係者が生活の場で行う医療。医師が計画に基づいて診療に行くのが「訪問診療」、患者の求めに応じて診療に行く「往診」のほか、看護師、歯科医師、薬剤師、リハビリ専門職なども訪れる。患者側の負担も含め、費用は一般的に入院と外来の間の水準である」といふことを言われておりますけれども、東濃厚生病院に聞いたところ、もっと安いんじゃないかといふふうな分析もされておられます。

「1990年代から在宅医療についての診療報酬が次第に引き上げられ、厚生労働省は在宅医療を担

う医師をふやすため、2006年に「在宅医療支援診療所」制度を創設。今年の診療報酬改定でも、急増する高齢者の在宅医療を地域の「かかりつけ医」。かかりつけ医が今後、ポイントになってくるわけですが、一層担ってもらう国の方針が示され、日本医師会も在宅医療を担うことは「かかりつけ医」の重要な役割とする。「24時間365日の往診体制の確保」などを満たす「在宅療養支援診療所」は今全国で約1万4,000カ所以上になっているというふうに分析しております。

「在宅医療は一般的には入院医療より費用がかからない。長期入院による医療費増加を懸念する厚生労働省は、関連の診療報酬の点数を上げることで在宅医療に誘導している」ということであります。

「在宅医療」は、外来・入院に次ぐ「第3の医療」と呼ばれています。一時は療養場所として施設が重視されてきましたが、「住みなれた地域・家庭で、例え病気を持っても障害があっても過ごしたい」と考えるニーズが多く、ニーズが増大してきております。

医療機器の充実・多職種の訪問が可能になってきたことなどから、在宅での可能な医療がどんどんと幅広くふえており、「通院できないから」、「入院させてもらえないから」という理由だけでなく、より積極的に在宅での療養を望む人がふえ、それをかなえる医療機関もふえているというふうに分析されております。

このような点で、要旨ア、在宅医療・介護の連携の重要性をどのように考えるかを、民生部長にお伺いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

おはようございます。それでは、標題1、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みについて、要旨ア、在宅医療・介護の連携の重要性をどのように考えるかについてお答えさせていただきます。

本市の高齢化率につきましては、年々上昇してきておまして、本年12月1日現在では、28.91%となっております。

今後は、平成37年までに団塊の世代が75歳以上となり、急速に後期高齢者人口がふえることが予測され、中でもひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、地域で生活するための手助けを必要とする高齢者が増加することは避けられない状況となることが考えられます。

このような状況から、高齢者ができる限り、住みなれた地域において安心して生活していただくためには、そのニーズや状態の変化に応じて、医療、介護、住まい、生活支援、介護予防の必要なサービスが、日常生活圏域内で継続的かつ包括的に提供されることを目指した「地域包括ケアシステム」の構築が求められております。

地域包括ケアシステムの構築にあたりましては、医療ニーズと介護ニーズをあわせ持つ高齢者に対して、医療と介護がそれぞれのサービスを提供するだけでなく、「医療機関から退院時の介護保険サービスへの円滑な引き継ぎ」、「医療の必要性が高い高齢者に対しての介護職の対応力の向上」、「急変時の対応など、24時間365日の在宅医療・在宅介護の提供体制の構築」など、途切れ

のない支援が必要となり、「医療と介護の連携」がますます重要となってまいります。

こうしたことから、今後は、医師、歯科医師、薬剤師、看護師、理学療法士、ケアマネジャーなど、医療・介護の専門知識を持った多職種の皆さんのご協力をいただきながら、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて取り組みを進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

10番 加藤輔之君。

○10番（加藤輔之君）

ありがとうございました。今後、多職種の皆さんの協力という言葉は今、聞きましたけども、この辺がかなめになってくるというふうに確認いたします。

それでは、次に、この町においてということで、実情を探ってまいりたいと思います。

要旨イ、市内の医療機関の数と、そのうち在宅医療を行っている数はどのようかについて、民生部長にお尋ねいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨イ、市内の医療機関の数と、そのうち在宅医療を行っている数はどのようかについて、お答えさせていただきます。

市内の医療機関の数につきましては、本年12月1日現在で保健所に届け出されている医療機関は、病院が3カ所、医科の診療所が26カ所、歯科診療所が19カ所、そのほか介護施設内などの診療所が8カ所の合計56カ所となっております。

在宅医療につきましては、高齢者、障害者など身体の衰弱や疾病のため通院困難な方の在宅において提供される医療のことで、医師が訪問して行う診療と、看護師などが医師の指示を受けて行う血圧、脈拍などのバイタルサインのチェック、カテーテル管理、褥瘡措置、予防のための体位変換等を行うものとされております。

本年6月1日現在、本市において、24時間365日体制で往診や訪問診療を行う「在宅療養支援診療所」として保健所に届け出されている医科の診療所はございませんが、「在宅療養歯科支援診療所」は、14の診療所が届け出をされております。

そのほか、何件かの医療機関におきましては、往診や訪問診療を行っておられると聞いております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

10番 加藤輔之君。

○10番（加藤輔之君）

まあ、在宅医療ということで、在宅療養支援診療所として保健所に届け出をされているところはないということを確認いたします。

ただ、非常にその辺が難しい判断でありますけれども、実際に日本医師会のホームページで瑞浪地区の状況、それぞれのお医者さんの状況を見てみますと、在宅という言葉を使っております。その中で、訪問診療という意味だろうと思っておりますけれども、かなりの数が行くということがあるけど、表記としては終日よいというところと、終日不可というところと両方ありまして、不可というのはほとんどだめだろうというふうな判断をすると、今、部長が言われた数字に合うかなという気もいたします。

それでは、要旨ウ、訪問看護を実施している医療機関、訪問看護ステーションの数ほどのようか。在宅では、この訪問看護ステーションというのが非常にかなめであります。まだ、正式ではないにしても、訪問看護ステーションが機能しておりますし、結構、市内にあるということで、その辺の数をお伺いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨ウ、訪問看護を実施している医療機関、訪問看護ステーションの数ほどのようかについてお答えします。

訪問看護につきましては、疾病や負傷により、居宅において継続して療養を受ける状態にある方が、住みなれた地域や自宅でその人らしく療養生活が送れるよう、医師の指示のもとに看護師などが訪問し、病状に適した看護を提供していただくサービスとなります。

市内でこうした訪問看護を実施している事業所につきましては、瑞浪病院が病院として訪問看護を実施されているほか、訪問看護事業所としては、東濃厚生病院の「訪問看護ステーションあゆみ」や「医療法人瑞岐会老人訪問看護ステーション」などがあり、合わせて5カ所の事業所が訪問看護を実施されております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

10番 加藤輔之君。

○10番（加藤輔之君）

ありがとうございました。瑞浪病院、東濃厚生病院が、病院として対応されると。それから、あと、医師会のホームページでは、勝股医院、わだ内科外科、明生クリニック、東濃中央クリニックの4カ所が、即対応で24時間訪問するというふうな表記がされておりますので、ちょっと数字が違うけど、一応そういうことを私としては確認しております。

それでは、次に、要旨エ、介護保険における医療関係者のかかわりほどのようかについて、お伺いいたします。民生部長、お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨エ、介護保険における医療関係者のかかわりはどのようなかについてお答えします。今後の介護保険制度の運営にあたっては、高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の増加が予想されるだけでなく、認知症高齢者の増加も予想される中、高齢者ができる限り、住みなれた地域で安心して暮らし続けることができるようにするためには、そのニーズや状態の変化に応じて、「介護・リハビリテーション」、「医療・看護」、「保健・予防」の専門職同士が連携し、支援を必要とする高齢者に対し、一体的な支援の提供が可能となる「地域包括ケアシステム」の構築が求められております。

現在の介護保険における具体的な医師のかかわりとしましては、かかりつけ医として、介護申請時の主治医の意見書の作成を初め、介護認定の審査や在宅における訪問診療、訪問看護・訪問リハビリの指示や居宅療養管理指導、施設におきましては、特別養護老人ホーム、老人保健施設、療養型病床群などにおいて、健康管理などの支援を行っていただいております。

歯科医師は、居宅療養管理指導及び歯科衛生士への訪問口腔ケアの指示、薬剤師は、医師の指示のもと、薬剤管理指導などの居宅療養管理指導、看護師や理学療法士などのリハビリテーション専門職は、医師の指示のもと、訪問して幅広く看護や身体的機能障害、麻痺、後遺症から、基本動作能力の回復を図ることを目的とした訪問リハビリテーションなどを行っていただいております。

今後、「地域包括ケアシステム」の構築を進めるにあたり、医療と介護の連携はますます重要性を増してくるものと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

10番 加藤輔之君。

○10番（加藤輔之君）

居宅介護サービスの種類ということで、どうかかわりを持つかということで確認をさせていただきました。

居宅においては、看護師の入浴介助等々、訪問介護においては、看護師、保健師などが家庭訪問すると。また、主治医と連絡をとりながら確認すると。訪問リハビリステーションにおいては、理学療法士や作業療法士などが家庭を訪問すると。リハビリテーション、機能訓練を行う。居宅療養管理指導においては、医師や歯科医師、薬剤師などが家庭を訪問して、医学的な管理や指導を行う。あと、医師による療養上の管理や指導、歯科医師による管理や指導、薬剤師による服薬の管理。通所介護においては、介護老人保健施設や病院に足を運ぶわけですので、そこで看護師や医学療法士による機能訓練をするということを確認いたしました。

それでは、今後のポイントになる要旨オ、土岐市・瑞浪市在宅医療連携推進委員会はどのようなかについてお尋ねいたします。

これは今後、地域と一体となって医療に協力していくということのかなめになるだろうと思えます。地域がどうかかわっていくかということも期待するわけですが、今現状にあるこの医療連携推進委員会はどのようなものかについて、民生部長にお尋ねいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨オ、土岐市・瑞浪市在宅医療連携推進委員会はどのようなについてお答えします。

「土岐市・瑞浪市在宅医療連携推進委員会」につきましては、地域包括ケアシステムの構築に向け、医療と介護の連携を進めるために、岐阜県が岐阜県医師会に委託して行っておられます「地域在宅医療連携推進事業」を行うため、土岐医師会が中心となり、組織した委員会であります。

この委員会は、実施主体となる土岐医師会と、瑞浪市・土岐市の歯科医師会、薬剤師会、地域医療の拠点病院である東濃厚生病院・土岐市立総合病院、ケアマネ協議会の各代表者と瑞浪市・土岐市の担当者の合計15名で構成されております。

委員会が実施する「地域在宅医療連携推進事業」につきましては、「在宅医療・介護連携を推進するため、地域において24時間365日体制で在宅医療・介護を提供できるように、医療・介護関係者による多職種連携チームの構築を目指す」ことを目的とした事業であり、平成27年度は、医療・介護にかかわる専門職対象の研修会の開催、地域住民への普及啓発のための市民講座を実施し、現在、地域の医療・介護事業所の周知を目的として、両市内における医療機関・介護施設の位置をあらわした「在宅医療介護ガイドブック」の作成を進めていただいております。

平成28年度以降につきましても、地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療連携のための事業を計画、推進していただくこととなっておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

10番 加藤輔之君。

○10番（加藤輔之君）

ありがとうございます。まだ、進行中ということのようではありますが、在宅医療の今後の発展というか、進捗を期待するところでもあります。

今、発展途上であるということで解釈をいたしますけれども、現状の体制の中で、東濃厚生病院の宣伝をするわけではありませんが、その中に地域との連携部署があります。その地域連携の担当の課があります。そこへ電話をすると、いろんなことをすぐ答えてくれるという、東濃厚生病院に「地域医療総合連携室」というのがあります。そこを通して、いろいろ伺うことができる。24時間伺えると。

ここでは、地域の診療所、あるいは病院とお互いに連携をとることによって、医療が提供できる。地域住民の方々に最も近い、身近な「かかりつけ医」と、高度医療を提供するための機能を持つ病院が連携をとり、医療サービスを提供できるということで、今、私ども陶の福祉村では、この東濃厚生病院の地域医療総合連携室と連絡をとりながら、もう既に2回会合をやっておりますけれども、非常に情報を持っておられるということで、地域に対する協力体制がしっかりできておるということで、いろんな医師の講演会、それから、日常的な相談ごとにも応じるということをおっしゃるので、こういう病院としてもしっかりと門戸を開いておくということ、ぜひどんどん使って、

地域連携をしていく必要があるというふうに思っております。

また、今後の医療費削減での、これはもう厚生労働省も言っておるわけですが、非常に大きな力を発揮するということで、南砺市では在宅のみとり、もちろん家族の同意と地域のかかりつけ医、そういう医者と患者さんと家庭との連携がしっかりいっとらなだめなわけですが、そういうことを進めて、南砺市では年間50から60人の方を在宅のみとりをしておられると。

それから、栃木県の在宅専門の機関では、300名の在宅の面倒を見ておられて、毎月10名、年間120名が亡くなられるわけですが、それも在宅のみとりをしっかりとっておられるということですよ。

また、東濃厚生病院でもこの訪問看護ステーションが中心となって、年間20名のみとりを既にやっておられるということで、私は瑞浪市内で在宅のみとりはできないと思っておったわけですが、まあ、そういうふうで、地域のかかりつけ医と病院とが連携して、しっかり相談すればそういうふう在宅でのみとりもできるということがあります。

結論的には、今、いろんな医療制度、いろんな制度に対する宣伝が市民の皆さんにしっかり行き渡っていないということであろうと思います。ぜひともその辺の啓発運動、そして、医療制度の宣伝を行政としてもしっかりとやっていくべきだということでもあります。

医師会に言わせると、行政の立ちおくれであるというふうな言い方しかしませんので、その辺もしっかりと分析して、お互いに協力しながら進んでいく、それから、どんどんと行政側からもいろいろ要望を持って行って、協力体制を行うということが重要だろうというふうに思います。

それでは、私の質問はこれで終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（熊谷隆男君）

以上で、加藤輔之君の質問を終わります。

○議長（熊谷隆男君）

次に、1番 樋田翔太君。

〔1番 樋田翔太 登壇〕

○1番（樋田翔太君）

皆様、おはようございます。議席番号1番 清流会の樋田翔太です。

議長にお許しを得ましたので、通告に従い一般質問を始めさせていただきます。

今回は、標題2件を用意しております。

1つ目は合併浄化槽の問題です。

早速ですが、標題1に入っていきたいと思います。

標題1、合併浄化槽についてです。

下水道の普及により、本市の水洗化率は向上しました。しかし、本市は多くの山に囲まれ、下水処理場までの距離、高低差などの理由から、下水道の整備を行わない地区もあります。

そういった地域では、現在もくみ取りや単独浄化槽、合併浄化槽を使う方がそれぞれ見えます。

そこで、まず現状を確認する意味で、要旨ア、本市における合併浄化槽の利用状況はどのようなかについて、合併浄化槽の普及状況と本市での処理の方法についてお答えください。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

建設部次長 大山一男君。

○建設部次長（大山一男君）

それでは、標題1、合併浄化槽について、要旨ア、本市における合併浄化槽の利用状況はどのようなかについてお答えします。

合併浄化槽の利用状況は、平成27年3月末現在でございますが、公共下水道区域内で整備がされていない区域と、農業集落排水区域外の人口は、1万1,168人になっております。そのうち、4,413人、39.5%の方が合併浄化槽を利用されてみえます。それ以外では、単独浄化槽の利用者は2,500人で、22.4%、くみ取りの利用者が4,255人で、38.1%となっております。

現在は単独浄化槽の新規設置は禁止されておりますので、今後も新規の合併浄化槽の設置や単独浄化槽及びくみ取りの利用者が合併浄化槽に切りかえをされ、合併浄化槽の利用は増加するものと考えております。

本市の処理につきましては、くみ取り利用者の方の処理をしておりますし、し尿の収集・運搬業務を有限会社中部環境に委託しておるところでございます。平成26年度の業務経費につきましては、衛生センターでの処理量18リットル当たり250円、これは税抜きでございますが、し尿処理量は3,680キロリットル、委託料は5,527万3,000円となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。下水道区域外に住まわれている方の約60%の方が、単独ないし、くみ取りを利用していらっしゃるということで理解しました。

単独浄化槽と合併浄化槽の違いについて、簡単に補足をお願いできますか。

○議長（熊谷隆男君）

建設部次長 大山一男君。

○建設部次長（大山一男君）

単独浄化槽と合併浄化槽の違いについてでございますが、単独浄化槽につきましては、し尿、トイレの排水だけを処理する浄化槽でございます。生活の雑排水の台所、ふろ、洗濯等に使用した水は、処理をされないまま排水されます。

合併浄化槽につきましては、し尿と生活雑排水の両方を処理する浄化槽のため、し尿だけを処理する単独浄化槽に比べまして、河川等の公共水域の汚濁を軽減する効果がありますので、今後も合併浄化槽への切りかえを推進してまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。

このように、環境への負荷が少ない合併浄化槽ですが、導入に対して、もともと使ってみえなかったところに合併浄化槽を入れるわけですから、利用者に大きな負担がないかどうかということが心配になります。

そこで、要旨イに移ります。合併浄化槽の利用者負担はどのようなかについてお答えください。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

建設部次長 大山一男君。

○建設部次長（大山一男君）

要旨イ、合併浄化槽の利用者負担はどのようなかについて答えします。

合併浄化槽は、浄化槽法で定められています法定検査、保守点検及び清掃の義務があります。利用者負担は、岐阜県浄化槽らくらくプロジェクト促進協議会が行っています、法定検査、保守点検及び清掃を一括して契約できる「らくらく一括契約」ですと、5人槽で年間5万400円、7人槽で年間5万2,711円となります。

浄化槽の大きさ、人槽につきましては、家の延べ床面積で決まります。130平方メートル以下で5人槽、130平方メートル以上で7人槽となります。

下水道使用料は、平成26年度の1世帯当たりの月平均使用料は25立方メートルでありますので、月額4,320円の使用料となり、年間5万1,840円となります。

合併浄化槽と下水道使用料を比較しますと、利用者負担はほぼ同額となりますので、下水道整備区域外の方にはぜひ合併浄化槽の設置をしていただき、水洗化を図っていただきたいと思います。お願いします。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

先日の一般質問でも成瀬議員が聞いていらっしゃいましたが、下水道の検針のときにチラシを配るなどして、下水の水洗化を図っていったらどうかということがありましたが、同じように、この単独浄化槽やくみ取りを使っていらっしゃる方に、くみ取りの際にチラシを配るなどして、合併浄化槽に変えるとどういふふうに変わっていくかということのメリットをアピールしていただければというふうを考えております。

利用料に関しましても、年間の利用料に大差はないということで、合併浄化槽を利用することで、先ほど申しましたが、環境負荷が少ないというような、利用をしていただければと思っております。

そこで、要旨ウですが、今後、合併浄化槽の推進をどのように行うのかについてお伺いしたいと思います。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

建設部次長 大山一男君。

○建設部次長（大山一男君）

要旨ウ、今後、合併浄化槽の推進をどのように行うのかについてお答えします。

合併浄化槽の推進は、合併浄化槽設置整備事業の補助金交付によって図っております。

合併浄化槽の補助金の交付額は、5人槽を例にしますと、国、県、市がそれぞれ3分の1の14万8,000円、合計44万4,000円が補助基本額となります。しかし、本市では市内全域の水洗化を推進するため、市の補助金を上乗せして、49万5,000円の補助金を交付しております。しかし、平成25年から平成29年度の5年間につきましては、市の補助金の上乗せを増額しまして58万1,000円、高度処理型77万7,000円の補助金を交付して、設置者の負担を軽減して、さらなる水洗化を推進しております。

今後の合併処理浄化槽設置整備事業は、平成29年度までは年間100基分、平成30年度以降は年間50基分の補助金の交付を予定しております。

合併浄化槽は、地形の影響を受けることなく、設置できる場所があれば、ほぼどこにでも設置できることから、今後も合併浄化槽の設置の推進を図ってまいりたいと思います。

また、議員ご提案の、し尿のくみ取りの際の合併浄化槽への切りかえをお願いする文書の配布につきましては、実施に向けて検討したいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。

国、県、市の補助に加えて、平成29年までは市の補助を上乗せして、年間100基分の合併浄化槽の補助をしていくということです。

先ほど聞いた件数から言いますと、平成29年までの年間100件で、どれほどの浄化槽が入るかということを考えますと、まだ60%ほどの方が移行されていないということで、補助が足りないのではないのかというふうに考えております。

そこで、平成30年以降もこの補助を継続して行うことで、合併浄化槽の推進を図っていただきたいというふうに思っております。

ということで、これで標題1を終わらせていただきます。

さて、続きまして、標題2の児童生徒学業支援員派遣事業についての一般質問です。

人口が減少する中、いろいろな情報を調べますと、発達障害を持つ児童や外国人児童が増加しているというふうに伺っております。その本市における割合は、以下の要旨イ、ウで伺いますので、

まずは、本市における学業支援員の状況についてお伺いしたいと思います。

要旨ア、本市における児童生徒学業支援員の現状はどのようなかについて、お答え願います。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

おはようございます。標題2、児童生徒学業支援員派遣事業について、要旨ア、本市における児童生徒学業支援員の現状はどのようなかについてお答えします。

本年度におきましては、25名の児童生徒学業支援員を配置しております。この学業支援員は、市臨時職員として位置づけられています。

25名のうち、23名の学業支援員は、発達障害またはその傾向のある児童生徒、日本語理解が不十分な外国籍の児童生徒、そして、特別支援学級の児童生徒に寄り添って支援をしております。

現在、小学校においては、瑞浪小学校7名、土岐小学校・陶小学校・稲津小学校に各2名、明世小学校・釜戸小学校に各1名の計15名が入っております。中学校におきましては、瑞浪中学校4名、瑞陵中学校3名、日吉中学校1名の計8名が入っております。

小中学校の学業支援員の配置につきましては、要望数を調査し、それをもとに学校教育課で現地ヒアリングと児童生徒の現状確認をし、緊急性と必要度を判別して、それぞれの学校に配置しております。

また、学業支援員のうち、残り2名は図書室の蔵書管理、図書室の環境整備等に取り組む図書支援員として位置づけ、2名で全ての小中学校を回っております。本市の児童生徒が積極的に図書室に足を運び、進んで読書に取り組めるよう、支援をしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。23名の学業支援の方と、2名の方が図書の支援をされているというふうにお伺いしました。

学校の大きさもありますが、支援の方が入ってみえないところもあり、その人数も学校によって違うと。

本市における支援員の方の活動、支援員の方を職員の補助として使っていらっしゃるということでお伺いしました。

そこで、次に、要旨イに移ります。

先ほど、外国の方が日本の生活になじめないところを補助していくというところがありましたので、要旨イ 外国人児童生徒への対応はどのようなかについてお伺いしたいと思います。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

要旨イ、外国人児童生徒への対応はどのようなかについてお答えします。

本年12月1日現在の、市内の外国人児童生徒数は51名です。全児童生徒の約1.8%が外国人児童生徒となります。また、そのうち24名の児童生徒が、日本語指導を必要としております。日本語指導が必要な外国人児童生徒は、国籍別では多い順に、フィリピン17名、ブラジル5名、ペルー2名となっております。

外国人児童生徒につきましては、学校では教員はもとより、県費の適応指導員や学業支援員を含めた全校体制で指導しています。特に、日本語指導が必要な外国人児童生徒に対しましては、フィリピン国、タガログ語が話せる適応指導員を基本的に週4日、年間840時間、ポルトガル語が話せる適応指導員を週1日、年間210時間、該当する学校に配置しております。

学業支援員につきましては、日本語指導が必要な外国人児童生徒の生活支援を行っております。1日の学校生活の日課にのっとして、学習の準備や教室の移動などができているかどうか、給食配膳や掃除の仕方、また、時として日本式の箸を使った食事の仕方まで見届け、支援しております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。

本市にも51名の生徒が外国語を使ってみると、24名の方に日本語の指導が必要だというふうに伺いました。

日本語の指導が必要な方がいらっしゃるということなんですけども、例えば、来年からどこの方が見えるということが把握し切れる状況ではないので、英語なのかタガログ語なのか、中国語なのか。何語に対しても対応していかなければいけないということは、一概に言うのは難しいかと思えます。

ただ、本市の状況を見ますと、フィリピンの方、ブラジルの方が多いということから、そういった言語を使うことができる支援員の方が見えるのが本当は一番いいのかなというふうに思います。

世界には何千を超える言語がありますので、何語なら対応できる、何語は対応できないというような線引きをするわけではありませんが、ほかの都市のように、外国人児童へ平仮名や日本語生活を教える拠点を設けるなどということも視野に入れながら、検討していただきたいなというふうには思います。

ただ、51名の方の学業に差し支えないように、日本の生活になじめるように、対応していただければ一番かと思えます。

さて、続きまして、要旨ウに移ります。

先日、瑞浪駅の北側にあります発達支援センター「ぼけっと」へ行く機会がありました。

本市の発達支援の相談窓口として活動されている「ぼけっと」ですが、支援が必要な子どもの数、相談件数は年々増加しているというように伺っております。

学校教育におきましても、発達障害を持つ児童生徒の割合がふえ、その対応に追われている現状があるかと思えます。

そこで、要旨ウについて伺います。発達障害がある児童生徒への対応はどのようなかについてお答えください。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

要旨ウ、発達障害がある児童生徒への対応はどのようなかについてお答えします。

今年度、発達障害の診断を受けている児童生徒は、市内の児童生徒の約1%です。診断はありませんが、多動傾向など学習や行動上で気になる児童生徒は5.1%です。先の発達障害のある児童生徒と合わせると、全児童生徒の6.1%が発達障害にかかわる特別な配慮を必要とする児童生徒となります。

発達障害のある児童生徒につきましては、学校では教員はもちろんのこと、学業支援員を含めた全校体制で指導しております。どの学業支援員がいつの授業において、どの児童生徒を支援するかを、担当教師とまず打ち合わせます。そして、児童生徒の横について、教師の指示や発問をかみ砕いて言いかえる支援、距離をやや置いて必要だと思えるときに声をかける支援、時としては教室に入れない児童生徒の居場所確認や安全確認のために寄り添うなどの支援をしています。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1番 樋田翔太君。

○1番（樋田翔太君）

ありがとうございます。

先ほど、学業支援員の現状のところ、どこの学校に何名の支援員の方が入っていらっしゃるかを伺いましたが、その中で、支援員の方が入っていらっしゃらない学校も幾つかあったと思います。そういった学校に関しては、学校の教員の方で対応ができていて、足りているというのが現状でしょうか。済みません、再質問をさせていただきます。お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

先ほど申しましたように、この学業支援員の配置につきましては、学校から要望を出していただき、その後、学校教育課のほうで現地ヒアリング、実際の状況を見させていただいて、対応が可能かどうかを判断しております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

1 番 樋田翔太君。

○1 番（樋田翔太君）

この学業支援員制度についてですけれども、以前、事業評価でも扱わせていただきまして、年間25名を必要としていると。ただ、学校の現状を聞きますと、もっと学業支援員の方を多く入れてほしいという学校もあると聞いております。

その中で、今いる人数が適正なのか。そういったところについては、どうお考えでしょうか。人数が足りているのか、もっとふやしたほうがいいのではないのかということに関して、お答え願います。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

学業支援員の募集を毎年しております。その中で、できる方に入っております。今のこの人数で、現状は努力しております。

○議長（熊谷隆男君）

1 番 樋田翔太君。

○1 番（樋田翔太君）

ありがとうございます。

この事業ですけれども、市が発達障害のある方、そして、外国籍の方に対して支援が必要ではないのかということで、この支援制度を行っているんですけれども、ほかの市を見ましてもこういった支援をされている方はもちろん見えます。そういったところで、平成26年度に市議会から全国市議会議長会に要望書を出されて、こういった方への支援を国や県のほうから扱ってもらえないかということで、要望が出されたというふうに聞いております。

こういった制度、本市における支援が必要な方の人数がふえているのが現状ですので、「教育のまち みずなみ」としても、そういった方への支援を厚くすることで、そういった子どもたちの生活に影響がないように、子どもたちが夢を見られる瑞浪市がつかれるように、手厚い支援をしていってはどうかなというふうに思います。

今回、この標題2件を用意したきっかけですけれども、最初は陶コミュニティーセンターで行った議会報告会、これがきっかけになっております。

合併浄化槽を導入したいが、年間の補助件数が決まっているため、本年度は補助が受けられないと。

こういう一部のこともかもしれませんが、市民の方からいただいた、そういった意見を一般質問に盛り込ませていただきました。

事前にこの合併浄化槽の補助に関しては、事業評価を行っており、紙面上では、市民の方々の置かれている状況はなかなか見えず、本当にこれを評価した、チェックしたというところに関して、

少し疑問が残るところです。行政のチェックを行っていくのが我々の役割であるので、評価をしたからすぐに対応ができるというものではないかもしれませんが、市民の皆様の目線で、わからないことを一つずつ一緒に考えていくのが、我々の役割だと思っております。

そういう市民の方々と交流する機会を広げ、皆様の意見をいただきながら、本当にわからないことを一つずつ声にかえて、この議場で発言していきたいと思っております。

以上、標題2件に関して一般質問をさせていただきました。

これで一般質問を終わります。ありがとうございます。（拍手）

○議長（熊谷隆男君）

以上で、樋田翔太君の質問を終わります。

○議長（熊谷隆男君）

ここで、暫時休憩をします。

休憩時間は、10時15分までとします。

午前9時57分 休憩

午前10時15分 再開

○議長（熊谷隆男君）

それでは、休憩前に引き続き、会議を開きます。

○議長（熊谷隆男君）

次に、14番 館林辰郎君。

[14番 館林辰郎 登壇]

○14番（館林辰郎君）

おはようございます。第6回定例会の市政一般質問を行います。

日本共産党の館林辰郎でございます。よろしくお願ひいたします。

さて、ことしは年に6回もの定例会がありました。選挙もあったわけですから、大変忙しい一年でありましたが、私たちが議会報告会やら、視察やら、事業評価やら、本当に忙しい、まだことしの仕事が残っていますけども、この定例会は何としてもことしの締めくくりとして一生懸命やりたいと思っています。本当に課題がよくありました。

我々は6回も定例会をやったんですが、こうなると、いよいよ通年議会制にせならんかと思っ
て心配しておりますけども、しかし、国会を見ていると、あれだけ戦争法や消費税、環太平洋連携
協定がある中で、一回で終わるといようなことしの国政の状況、これが本当に民主的な政治と言
えるかどうか、非常に国民の皆さんは疑問を持ってみえるんじゃないかと思っています。

さて、瑞浪市政についてですけども、去る9月に総務省が、全国の各自治体の財政をチェックし
ます財政健全化法で、非常に厳しくチェックするわけですけども、これが平成20年から行われてき

て、どうなるかということで、大変、自治体の財政担当の人は震え上がったわけですが、財政再建やとか、あるいは早期健全化というような姿勢になると、住民のサービスを切り下げたり、そして、職員の皆さんの給与の削減をせんとたんという、こういう指示を出すわけですが、この早期財政改善というのがこの9月にゼロになったそうです。大変、各自治体が頑張っていますけども、国のほうはいまだに1,000兆円というような借金を持っているんですけども、地方はこのように頑張ってゼロにしたということは、非常に市長を初め、各自治体の行政の皆さんが頑張っているなど。そこには犠牲もあったと思っています。

そこで、本市の財政状況を見ますと、ありがたいことに、連結の収支を見ますと、比率でことしは17.68%ですか。若干ちょっと黒字でそれだけになっておるということは、非常に健全であって、いい方向に行っているとと思っています。

しかし、ここで安心できないと思っています。今議会に出てきた、きのうも論議があったんですけども、公営企業で下水の会計方法を変えるということでもあります。

今、瑞浪市の農水と下水の特別会計をやっていますけども、収支比率ゼロです。これが公営企業会計になると変わってくるわけですね。平成26年度からこの公営企業法の促進がされて、この一年間に二百数十事業が債務超過になったという報告が出ております。本市も、収支ゼロの下水道事業がどうなっていくかと。非常に財政が明るくなるわけですが、明るくなっただけではなしに、きのうもちょっと問題になったんですけども、使用料の値上げが今度は出るとか、あるいは、資金繰りがどうかなるか。

農水については、今までは市の農業費の約4分の1、3億円足らずの農業予算の4分の1は農水の処理に使ってきたという、そういう経過がある。その会計を今度は切り離して明らかにしたって、さて、財源はどこから持ってくるかということが問題になるとと思っています。

その辺では、今議会で、一応、通ると思いますけども、なかなか難しい問題だと思っています。そんなような感想を持っています。

そこで、一般質問に入らせていただきます。

最初の標題は、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略についてであります。

ことしの一番、水野市政にとっても重大な事業で、この戦略をつくるということは、ただ、自分で考えるだけじゃなしに、市民の皆さんの考えを聞いて、どういう戦略でいくかということについては、大事な事業であったと思っています。

まち・ひと・しごと創生法が、これは昨年の11月に制定されて、すぐにつくれということで、ことし入ってきたわけですが、6月には更に「地域再生法」ができて、内容が改定されてきたということであったわけです。

国は、地方自治体に「地方版総合戦略を策定するよう努めよ」、努めよとだけ言っていますが、しかし、これにはあと、新型交付税などの問題があって、やりにゃならん、お金をくれない、そういうことになってくるので、大変な問題だと思っています。

水野市長は、既にこの「瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を決定されました。今後の市

政運営について、非常に戦略として使われてくるわけですから、議会のほうもきちんとチェックする視点を持って、同時に、現在行われている課題をどう解決するかということについては、必要性があると思っていますので、既につくられましたけども、再度、水野市長に本議会で質していきたいと思っていますので、よろしくお願いいたします。

さて、この創生法について、なかなか時間がかかると思いますので、市長の答弁を聞く前に、私の意見を申し上げたいと思っていますけども、後で市長の考えをよろしくお願いいたします。

創生法は、何を指すかということで、4項目ほど挙げています。

私に関心を持つのは、この創生法は、日本の人口が減少する、そして、消費と経済力が低下すると、そういう日本になってしまうんだということを言っています。そこを、活力ある日本社会を維持していく。そのために作るんだということを、創生の目指すものという方向で示していますけども、じゃあ、一体誰が今のこの日本経済をかじ取りをしているか。こういうふうに低迷しているのは、問題があるということは、みずからも指摘しながら、その政策が打たれていってないところに大きな問題がある。一つはこの責任を明確にしていかなきゃならんというふうに思っています。

2番目に、なぜ創生かということで、そこで気になるのは、この戦略は東京に一極集中するようなことを是正すると。地方にばらまくというようなことになると思いますけども、本当にそうなるかどうか。

例えば、リニア中央新幹線が今後、国のプロジェクトとして民間に任せられますけども、あの政策をやられたら、一極集中ということはどうなるか。ストレートに東京に集中するような新幹線が新たに引かれていく。地方はどうするか。特に瑞浪市はそういう点で、戦略的にどうするかということは重要な問題ではないかということが、僕はなぜこの創生かというところについて一番心配な問題です。

それから、3番目に、切れ目のない施策の展開をするということを言っていますけども、瑞浪市の第6次総合計画はもう既にきちんとできたわけですね。決定されて、いよいよ昨年からは実行に入って、あれを見ると、まさに切れ目のないようにやらんと、瑞浪市は今後どうなるかということは、もう我々も十分自覚をして、そのように対応していかならんと思っています。そういうところに入ってきてると思っています。

それから、この総合戦略策定についてですけども、何を大事にするかということで、人口ビジョン。総合計画の中でも人口が減るということははっきりしていますけども、我々もそれは十分自覚している。

地方戦略、総合的な戦略ということですから、あらゆるものを入れなんということですけども、そこでポイントは何かということをやられていますが、やはり僕らの立場で言えば、ポイントはやはり市議会がどうかかわりを持っていくかということが、非常に総合戦略をつくる上でも、策定した後でも大事な点ではないかと思っていますので、きょう改めてこの質問の中では、市議会という立場でものを言わせていただきたいと思っていますけども、この策定段階で、国は産（産業）・官・学（学者）・金（金融機関）・労（働く者）・言ということで、マスコミを、その意

見を聞いてつくれということを行っていますけども、残念ながら瑞浪は、市の策定委員会は、2つ抜かれました。労と言。言のマスコミは、まあ、意見を言う、参加せんという断りがあったそうなんですけども、働く人は入ってなかったけども、あの策定段階の議事録を見ますと、労働組合がなかったから入れなんだというふうなことを書いてありますけども、そうではない。あるわけですから、その意見は非常に後でちょっと基本目標のところでも聞きますけども、働く人の立場の意見を聞くということは大事な点であります。抜けました。もう策定されちゃったんですから、今さら入れようと言えませんが、抜いてつくったということは、十分、僕は問題があるというふうに思っています。市労協だけが労働組合ではないということは認識をしておいてほしいと思います。

そういうことですので、これが私の意見ですけども、あとは本当にこれだけの資料が出されたのですから、読むだけでも大変です。この4月以降の期間に。それをきょう全部、市長に聞こうと思っただって、総務部長から、ちょっと無理ではないかという話があったわけですので、基本的な目標のところだけで、市長の考え方を聞いていきたいと思っています。

実践については、後からということであります。

早速入っていきます。要旨アのところで、「地方における安定した雇用を創出する」という項目があります。

本市が行った6月の市民アンケートの中で、瑞浪市は働きやすい町かと聞いたら、29.4%しかなかったということですね。そういうアンケート。けれども、目標はこの5年間で10%を目標にして、働きやすい町にするということを実感する。そういうことが書かれていますけども、この辺が僕は非常に気になったところです。

さて、市長、この要旨アのところで、地方における瑞浪市で安定した雇用を創出するという事についてどう考えられるか、お聞きしたいと思っています。

○議長（熊谷隆男君）

市長 水野光二君。

○市長（水野光二君）

おはようございます。それでは、館林議員ご質問の標題1、瑞浪市まち・ひと・しごと創生総合戦略について、要旨ア、国の総合戦略の基本目標「地方における安定した雇用を創出する」に対する市長の考えはどのようなかについて、お答えさせていただきます。

国の基本目標は、「地方における安定した雇用を創出する」という基本目標を国は掲げてみえますけれども、これに関しましては、本市の総合戦略では、まず、基本目標1「魅力的な暮らしを創造する」がこれに対して、その戦略として位置づけております。雇用の創出に関するところでは、重点戦略3「やりがいを持って働くなら瑞浪で」として、3つの戦略を掲げさせていただいて、その具体的な対応を位置づけさせていただいております。1つ目は「地場産業の活性化」、2つ目は「企業誘致・新規事業の創出」、そして、3つ目の戦略は「農林業・畜産業支援」を掲げさせていただいて、「やりがいを持って働くなら瑞浪で」でのこの重点戦略を実現していこうとしておるわけでございます。

具体的に言いますと、1つ目の「地場産業の活性化」は、何といたしまして、これまで本市の経済を支えてきていただいたのは地場産業である陶磁器産業でございます。事業所・企業統計においても、本市の全従業員数のうち、陶磁器産業にかかわる事業所の従業者数は、現在でも多くを占めております。ですから、陶磁器産業は、本市の基幹産業であることに現在も変わりはありません。このことから、地場産業等活性化事業、みずなみ焼等販路開拓事業、（仮称）産業振興センター再整備事業などを通しまして、しっかり支援をしていきたいと考えております。

2つ目の「企業誘致・新規事業の創出」ですけれども、当然のことでございますけれども、雇用の場として支援するのは、陶磁器産業だけではないわけございまして、多様な産業により本市の経済を活性化させる必要があると考えております。そのためには、工業用地等の創出事業によりまして、工業用地の可能性を探り、企業誘致を進めていきたいと考えております。また、新たに事業チャレンジ支援事業、創業支援事業計画推進事業などによりまして、商工会議所、金融機関等と連携をし、創業しやすい環境を整えていきたいと考えています。また、当然、創業された事業者の方々も、創業後もしっかり支援する体制も整えていかないといけないのではないのかなと考えております。

3つ目の「農林業・畜産業支援」では、まずは何といたしまして「きなあつ瑞浪」を核として、農業の振興を引き続きしっかり図っていききたい。そして、生産農家の方々への生産支援を初め、有害鳥獣被害防止対策事業、瑞浪特産品推進事業、瑞浪ポーノポーク販路開拓支援事業などによりまして、本市の農林業、そして、畜産業を引き続き支援して、特産品の開発と全国的な知名度を上げるための事業を行っていききたいと考えております。

以上のような事業を重点的に実施いたしまして、「やりがいを持って働くなら瑞浪で」を実現していききたいと考えておるところでございます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

今、市長の策定に対する考えを聞きました。

そこで、先ほども私が申しましたけども、いかに働く、新しい雇用の場を拡大するかということで、聞くところは、やはり働く人の声を聞かならんと思っています。

労働組合の役割は、まず第一に賃金をどうするかということだと思っています。この地域がそれにふさわしい賃金かどうかということは、非常に関心がある。今、最低賃金は改正されましたけども、759円ですか。これでは、いかに低いかということです。政府自体が1,000円にせよとかいう話になってきているわけですけども、本当にここに関心があるので、働く人はどう考えているかということで、考えていかなあかんのやないかと思っています。

まだいろいろありますけども、まず、きょうは時間がないので、その辺でやめておきます。次の要旨に行かせていただきます。

「新しい人の流れをつくる」、そういう戦略を考えないかんよということですけども、若い人の移住政策やとか、そういうのは既にとられました。始まりました。どうやって若い人を移住させるかということで始まりましたけども、これは総合計画の中に入っています。今度は年寄りも呼べど。老人も瑞浪に呼びなさいという戦略も考えなさいということです。

それから、企業の本社機能と呼べど。かつて瑞浪市では、東濃に政府機関を呼ぼうという運動がありましたけども、3年ぐらいについに最後の看板も取り外されて、この夢も消えました。

こうした新しいひとの流れをつくっていくということについて、市長の考え方を聞きたいと思っています。バサラの大会は成功であったと思っています。

○議長（熊谷隆男君）

市長 水野光二君。

○市長（水野光二君）

それでは、館林議員ご質問の要旨イ、国の総合戦略の基本目標「地方への新しいひとの流れをつくる」に対する市長の考えはどのようなかについてお答えしたいと思いますけど、今、議員にもご評価をいただきましたけど、例年以上に、本当にすばらしいバサラカーニバルだったなど。286チーム、1万1,500人の踊り子さん、そして、それを見に来た多くの観客の皆さんを入れますと2万人を超える多くの人が、本当に日曜日の1日、瑞浪に集まっていたというふうにあります。

名前を言ったらいけないですけど、12月24日、11時半から、NHKで30分番組として、このバサラカーニバルを放送していただけるという今、情報も入ってきておりますので、練習風景から当日まで、一連の報道になるそうでございますけれども、こういうことで瑞浪の元気を、また、バサラカーニバル実行委員会の皆さんの成果を全国に発信してもらえて、また瑞浪に新しい人を呼び込める機会があればありがたいなと思っております。

本当に、館林議員から高い評価をいただきまして、今、感動しております。ありがとうございます。

それでは、お答えします。

国の基本目標は、今、ご紹介がありましたように、「地方への新しいひとの流れをつくりなさい」というような戦略を、国は立てられたわけでございますけれども、これに関しましては、総合戦略の基本目標1に「魅力的な暮らしを創造する」というところに対応していきたいと考えております。本市への新しい人の流れに関するところは、重点戦略1「暮らし始めるなら瑞浪で」と位置づけまして、「移住定住の推進」、「観光資源の魅力の向上」など、取り組むことによって、何とか新しい人を呼び込みたいと思っています。

1つ目の「移住定住の推進」では、瑞浪に移住し、定住していただく人をふやすことによりまして、新しい人の流れをつくる施策を掲げております。具体的な事業といたしましては、空き家・空き地バンク事業により、本市で暮らす場所を探しておられる方々に空き家や空き地の情報を提供する事業を実施しております。また、移住定住奨励金交付事業、若者世帯民間賃貸住宅家賃補助事業、空き家等改修補助事業などによりまして、転居を考えている方々に本市を選んでいただけるよう、

支援をしていきたいと思っております。その他、移住定住の情報発信もやはりしっかりしていかなないと瑞浪を知っていただけないわけがございますから、市内外に向けまして、瑞浪の暮らしやすさを効果的にPRしていきたいなとも考えております。

2つ目の観光資源の魅力向上では、本市への観光客をふやすことによりまして、本市への新しい人の流れをつくる施策を掲げさせていただいております。具体的な事業といたしましては、大湫宿保存活用事業によりまして、旧森川訓行邸を修復して、大湫宿の町並みの魅力を高めていきたいと考えております。また、観光情報発信事業によりまして、外国語併記の観光パンフレットの作成、市民公園内のWi-Fi環境の整備等により、観光客の増加を図ってまいります。そのほか、ゴルフの町みずなみPR事業などによりまして、ゴルフ場利用客の増加も図っていききたいと考えております。

私は、今ある本市の魅力に更に磨きをかけまして、多くの方に訪れていただき、本市のすばらしさを全国に広めたいと考えております。これら2つの戦略を実施することで、「移住定住人口の増加」、「本市への観光客の増加」を図り、本市への人の流れをつくっていききたいと考えておりますので、よろしく申し上げます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

ちょっと次の要旨に移らせていただきます。また後で、要旨イの感想は、個人的に伝えたいと思っています。

要旨ウのところですけども、「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域を連携する」という、こういうことであります。これが基本的な目標になるわけです。

そこで、本市の状況は非常に山間地であると。そこで、小さな拠点をつくるということですけども、ポーノポークは小さな拠点か、大きい拠点になるかはわかりませんが、そういう山間地でも小さな拠点をつくるような戦略をつくっていくということ。これは非常に本市に合った状況ではないかと思っていますけども、一方、一つは市だけではやれんようなことはあらへんかと。公益行政、県域ですね。例えば、消防とか医療をどうするかということは、県域をちょっと考えんと行き詰まるというようなことになってこおへんかと思っていますけども、私はそういうふうに考えています。広域も非常に大事やなど。この辺で市長の考え方を聞きたいと思っています。

○議長（熊谷隆男君）

市長 水野光二君。

○市長（水野光二君）

それでは、館林議員ご質問の要旨ウ、国の総合戦略の基本目標「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に対する市長の考えはどのようかについて、お答えさせていただきます。

今、館林議員もお触れいただきましたけど、特に「地域と地域を連携する」。特に、これは本当に大きな今後の課題かなど。今、医療とか消防とか、ごみ問題もそうでしょうし、これからは瑞浪

市だけで全ての施設、全ての事業を賄えない時代が来るのではないのかなど。広域連携をして、一緒にスケールメリットが出るような展開をすることが、やっぱり今後、市民サービスの向上ですとか、福祉の向上に関連していくのではないのかなど、私も全く同じ思いでございますけれども、今回の総合戦略の中には、具体的にそこまでちょっと位置づけてない部分がありますので、ご容赦願いたいと思います。

まあ、ご質問にお答えしたいと思いますが、国の基本目標「時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する」、総合戦略について、瑞浪市はどうかということでございますけれども、まず、「時代に合った地域をつくり」と「地域と地域を連携する」の部分は、本市の総合戦略の基本目標4「協働の夢づくり」が対応しております。「時代に合った地域をつくり」は、重点戦略1といたしまして「まちの魅力は協働のまちづくり」、重点戦略2といたしまして「誰もがいきいき、まちづくりのまち」が対応しております。具体的な事業といたしましては、以前から取り組んでおるわけでございますけど、夢づくり地域交付金事業、新たにスタートいたしました夢づくりチャレンジ研究室事業などによりまして、時代に合った、そして、地域に合った事業を展開していきたいと思っております。

「地域と地域を連携する」に関しましては、現在行っている事業が中心になってはいますが、重点戦略3で「広域連携によるまちづくり」という位置づけをさせていただいておりますが、具体的な事業は、東濃5市の広域観光PR事業。まあ、これは今までも「ぐるりんバス」ということでやってきましたけれども、更に今回、地方創生の予算を採択いただきまして、重点的にやりたい。それと、東濃地域医師確保奨学金負担事業、これを今、連携でやっておるわけでございますけど、議員も言われましたように、本市単独で取り組むよりは、5市の広域で取り組んだほうが効果的だと考えられる事業だと思いますので、まず、この事業を実施して成果を上げていきたい。そして、その次に、やっぱりいろいろな事業を公益に続けていかなくちゃいけない時期がもう来てるのではないのかなどと思っております。

次に、「安心なくらしを守る」の部分は、本市の総合戦略の基本目標2「快適な暮らしを実感する」の重点戦略2に、「安心して暮らすなら瑞浪で」が対応しております。具体的な事業といたしましては、防災情報通信システム整備事業といたしまして、自治会、区長会を通しまして配布させていただきまして防災ラジオを各世帯へ貸与を行っております。あとはこれを有効に活用していただけるかどうかというところを、しっかり指導していきたいと思っております。そのほか、地域防災訓練促進事業、各地区で行っていただいております青色回転灯防犯パトロールなどの事業を支援しまして、防犯活動推進事業をしっかりと取り組んでいきたい。防災、減災、そして、防犯対策の強化を図り、安心な暮らしをしっかりと守っていききたいと思っております。

また、地域懇談会でも説明させていただきましたけれども、この総合戦略は、事業評価を行いながら、毎年更新して成果が上がるように、やっぱり創意工夫を重ねていきたいと思っております。ただ、この人口問題減少を含めまして、総合戦略をやっぱり全ての事業を関連的にやることであって、画期的な魔法のような、これを一つやったらすぐこうなると、そんなようなものはないわけですか

ら、やっぱり総合戦略に掲げました全ての事業をしっかりと具現化して達成することが、最終的に瑞浪市の総合戦略実現につながっていくんじゃないかなというふうに思っていますので、よろしくお願ひします。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

基本目標はもう一つありますけども、もう一つは「若い世代の結婚、出産、子育ての希望をどうかなえるか」と申したけど、ここは僕はよう実行せんので、今回は外しましたので、この辺の若い議員の方から、議員としてしっかり聞いていただきたいと思っています。今回、時間の都合ではなく、あえて外しましたので、よろしくお願ひいたします。

市長は今、最終的に申されましたけども、やはり基本的には僕は総合計画だと思っています。しかし、国が言っておるのは、10年やなくて5年でやれと。5年で元気の出る戦略を考えよと。それやったらお金をやるわということですから、元気を出さんと、しょぼくれとると、お金は来んということですので、どうやって元気を出すかという、そういう戦略が非常に大事だと思っています。

これからも、その辺では行政の方も市議会もしょぼくれとってはいかんと。元気を出す瑞浪市をどうやってつくるかということが非常に大きな課題だと思っています。

お金ももらえんわけですから、この元気を出さんと。大変なことでしたね。今までは財政健全化法で点検しよったけど、今度は違うよと。元気にやれということですから、この辺の戦略が変わってきたというふうに僕は思っています。

ちょっと時間が半分過ぎちゃったので、あと2つありますので、ちょっと急がせていただきます。済みません。

どうもお待たせしました。今度は、教育委員会にお聞かいたします。

適応指導教室（こぶし教室）についてお伺ひします。

毎年、教育委員会は、教育委員会の点検評価報告書を議会に出されます。ことしも来ました。議会も答えにやならんと思っています。

いろいろ事業があるわけですけども、その中で適応指導教室について、今回はお聞きしたいと思っています。

こぶし教室ですね。教育支援センター。平成25年9月から一日市場に開設されて、特に市内の児童生徒で、学校に通学できず不登校の子どもを支援するという事業を行ってみえます。

毎年、この事業も点検されていますけども、この評価はことしはA評価でした。場所が「ええ」ということで「A」ということではないと思っています。事業内容が変わったということであって、Aだと思いますが、不登校の子どもが今は非常に問題になっています。マスコミでも報道されていますけども、義務教育を今後どう認定するかということで、教育現場やなしに、政治のほうで認定方法を変えようというような動きができて、家庭学習やとか、あるいは金のかかるフリースクールなどで認定する制度を、法律をつくるというそんな動きがあって、恐らくこれは、私はできるんや

ないかと思えます。この認定、法律が変えられる。

これはまあ、大きく日本の戦後の義務教育の制度は変えられて、ただ、そのときの生徒の問題やなしに、将来にわたっての人間の、まあ、価値までは変わらんわけですけども、どういう認定がされたかということについて非常に問題があったかと思えますので、そういう点では、この適応指導教室について大事な点だと思っています。

そこで、今、何が問題だと言われますけども、新しいところがつくられて、それなりに瑞浪市の方法でこの運営状況をやられていますので、その辺をまず最初に、現在のこぶし教室の状況について、教育委員会事務局次長にお聞きしたいと思っています。よろしくお願いします。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

標題2、適応指導教室（こぶし教室）について、要旨ア、市内における不登校の子ども支援の最近の状況はどのようなかについてお答えします。

本市には不登校の子どもを支援する施設として、適応指導教室（こぶし教室）があります。ここは、不登校傾向にある児童生徒が学校生活に適応することを目指して、学校を離れて、学校復帰のエネルギーを蓄える場所として位置づけております。現在、小学生2名、中学生2名が正式入級しております。そして、中学生3名が正式入級の前段階である体験入級をしております。

子どもたちは基本的に、学習を柱とする無理のない計画で毎日を過ごしております。不登校、不登校傾向と言っても、その背景や一人一人の状態は違います。頑張ろうという子もいれば、こぶし教室へ来るだけで精いっぱいという子もいます。中には学校だけでなく、こぶし教室にも足が向かなくなった子もいます。こぶし教室の職員は、一人一人の状況を見きわめ、学校や在籍校と連携しながら、子どもたちを少しずつ学校復帰に誘っております。

こぶし教室に来られない不登校児童生徒につきましては、適応指導教室の室長が積極的に家庭訪問や保護者との懇談を重ねております。これも学校との連携が不可欠で、学校と連携をとりながら積極的に働きかけ、「まずはこぶしへ」を目指して取り組んでおります。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

それで、今、運営状況についてお聞きしました。

次の要旨に入らせていただきますが、そこで今、そこへ通所している児童の数は言われましたけども、今の瑞浪市の不登校、規定があると思います。例えば、何日学校へ行かんと不登校であると校長が認定されるとか、いろんな数で来ていますけども、この数が非常に今、全国的な調査の中では高どまりになっているということが言われています。

小学校で、全児童の中の0.39%、人数で2万6,000名、中学校はかなり高く、全生徒のうち2.76%

もある。約9万7,000名と言われている。これは最近の発表の数字です。両方を合わせると12万人もの学校に行けない児童生徒がおるといふことですから、これは大変な問題だと思っております。

そこで、まず最初に、最近の瑞浪市の状況はどうなっているかをお聞きしたいと思います。どれぐらい、そういう学校に行かない生徒がおるといふことについて、お聞きしたいと思います。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

それでは、要旨イ、不登校児童生徒の全国割合は昨年、小学生0.39%、中学生2.76%であったが本市の状況はどのようにかについてお答えします。

本市における不登校児童生徒の割合は、昨年は、小学生で0.47%、中学生3.74%であり、小中学校ともに全国を上回っております。

この不登校児童生徒の割合は、病気やけが、家庭の事情等以外のいわゆる不登校を理由として、年間で30日以上欠席した児童生徒をカウントしたものです。

学校では、家庭の状況や本人の状況にあわせて、日中あるいは夜に、電話連絡や家庭訪問を繰り返しております。特に、学校復帰に向けたエネルギーを蓄えていくことを心がけております。また、適応指導教室はもちろん、社会福祉課や子ども相談センターなどの関係諸機関と連携をとり、子どもだけでなく家庭にもアプローチをしております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

僕は問題だと思っております。全国水準より高いところへ来るといふことは、現状があつて、まあ、そういう点で、瑞浪市の政策としては、こぶし教室をやられるといふことは、先に進んだ政策をとられているけども、不登校の生徒が多いからといふことではない。この政策は、そりゃ、最終的といふか目標を持つならば、もっとゼロにすると。先の戦略の中でも、こういうところに国から金をくれ、瑞浪市の目標は不登校ゼロにするからといふ。元気な生徒ばかりですよといふことで、新交付税をくれといふようなことで、そういう事業にせないかんと思っております。そういう考え方で。今の状況だけに案ずるわけには行かないと思っております。

深刻だと思っております。この不登校、子どもが学校に行けないといふことは、いわゆる子どもの権利として使えんわけでしょ。義務教育を受けるところに行けないといふことは。

今、学校でも大変だと思っております。担任の先生が一々その生徒のところへ毎日通うわけにもいかんし、教えにも行くわけにもいかんし、地域で民生児童委員の人だつて、そんなに訪問できんと思っておりますので、行つたつて子どもに会えないとか、あるいは、今の貧困の問題で親は働きに行つて、親にも会えないといふようなことがあつて、この今発表された状況といふのは、放置できな

い瑞浪の一つの大事な事業ではないかと思っています。

そういう点で、今は教育委員会にお願いしてはいますが、市長にもお願いしたいと思っています。何とかせよということですが、どうにもならんということやなしに、これは法律的にも予算的にも、法律がないやないですか。何でお金をここに出さなんということは。良心的やなしに、瑞浪は事業として800万円の年間予算をつけてはいますが、やらなあかんよという、義務教育なら国が出せばいいし、県も出さないかんと思っていますけども、一般財源で出さなんというそういう位置づけですので、非常に難しい、教育委員会だけではどうにもならん事業だと思っています。

この辺では、今の状況をしっかり踏まえならんと思っています。

幸いなことに、教育委員会だけやなしに、生活安全課が今回こういう事業計画をつくりました。人権推進行動計画。この中にも、しっかりどうせよということが書いてあります。しかし、生活安全課は不登校を教育する場ではないので、この提案をしっかり教育委員会が受けとられて、どうするかということを考えていただきたいと思っています。

次の要旨に移ります。

さて、ここで、今いろんな不登校に対する支援をしてみえますけども、あそこの一日市場の教育支援センターには、所長1名、指導員の方2名を配置されて運営されていますけども、この事業はどのような内容があるかわかりませんが、待遇が正職員では僕はないと思っています。今、どういう扱いになっているかお聞きしたいと思います。

○議長（熊谷隆男君）

教育委員会事務局次長 藤井雅明君。

○教育委員会事務局次長（藤井雅明君）

それでは、要旨ウ、こぶし教室の職員の勤務待遇はどのようなについてお答えします。

こぶし教室の職員は、室長1名、相談員2名で構成されています。室長はこぶし教室へ通級する子どもたちと接するだけでなく、学校や家庭を訪問して、不登校児童生徒の現状の把握、電話や来室訪問による外部からの教育相談に取り組んだりしております。2名の相談員は、教室に通級する子どもたちと直接接し、学習や活動の支援をしております。

こぶし教室の職員3名は、本市の嘱託職員として位置づけられています。勤務時間は平日の8時30分から17時15分の7時間45分勤務、勤務日数や報酬も上限がありますので、平日は交替で休みをとりながら教室を運営しております。こぶし教室の職員は教師ではありませんが、教員免許状を取得しており、教育現場で指導に携わった経験を持っております。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

まあ、今、3名の方でやってみえるということやけども、僕は待遇はどうかということが聞きたいんですけども、先ほども最低賃金制度のことを言いましたけども、瑞浪市のこういう方の、臨時

職員やとか嘱託職員の最低は時間給800円じゃないかと思っていますけども、政府だって1,000円にせよということをおっしゃるわけですが、それでは僕は変わらないと思う。やはり義務教育をやる、担う人ですから、きちんと正職員を配置する、専門家を配置するということは大事やないか。それなりの待遇が出るような措置をとられないかと思うけども、先ほど言ったように法律がない。一般財源で何とかやってみえるということで、ここが一番問題だと思っています。

きちんとしてきた適応指導についても予算的な措置をとるとか、あるいは、ちょっと僕はそこまで調べてませんが、交付税の中でこういうものはどういうふうになされるかわからないですけども、一般財源だけではとても賄い切れないうと思っています。政府や、あるいは、県の教育機関にきちんと要請する必要があるんじゃないかと思っていますし、この事業報告の内容を決算で見ても、あそここのぶし教室に年間で相談される方が去年は110名あったと。それから、訪問される方が582名もあったということで、ここ数年、訪問者も相談も非常に大変ふえています。やはりきちんと所長を置いて場所を構えたということは、政策的にもよかったし、という受けるだけの体制をつくってきたということですから、それなりの待遇も考えていただきたいと思っています。

はっきり言えば、800万円の予算では足らんやないかと、そういうふうに私は思います。

最後の要旨に移ります。

こういう不登校の子どもがなぜ生まれるかということは、先ほどもちょっと言われましたけれども、病気やけがではないと思います。それなりに問題を抱えておられるわけですから、だからといって、今言われている家庭学習や他のところに新しく教育機関をつくって、そこで義務教育の認定をしてもいいかということについては、大事な問題でありますので、ここは教育長に聞きたいと思っています。

こういう今の体制、これでいいかどうか。子どもはSOSを発しているんじゃないですか。学校に行けない。なぜ行けないか。それから、今、子どもの貧困の問題もあります。そういうことがあるわけですから、社会的に問題があるならば、直さなならんと思います。制度的に問題があるなら直さないかんし。そして、今回進めようとしている認定の問題について、ちょっと最後に教育長の考え方を聞きたいと思っています。

○議長（熊谷隆男君）

教育長 平林道博君。

○教育長（平林道博君）

要旨エ、フリースクールや家庭学習で義務教育認定をすることについてどのように考えるかについてお答えします。

不登校の子どもたちがフリースクールや家庭など、小中学校以外で教育を受けた場合でも、義務教育の修了を認める議員立法が、超党派で来年の通常国会に提出される予定です。

この法案につきまして、次のように考えています。

まず1つは、「子どもたちの学習機会を保障する」という理念には共感します。不登校の児童生徒は、今お話がありましたように、昨年度12万人を数えております。不登校を余儀なくされた児童

生徒にも学校以外での学習機会を確保することは、子ども一人一人の学ぶ権利を保障する観点から大切なことです。

2つ目には、フリースクールや家庭での学習に対して、小中学校と同じ義務教育の修了認定を行っていくことは、現実問題として、学校教育を形骸化し、かえって不登校を助長するのではないかと心配します。「学校が嫌ならフリースクールや家庭で学べばいい」といった風潮が広がることを危惧します。義務教育はあくまでも学校が基本であり、不登校を生まない魅力ある学校づくりにこそ、力を入れていきたいと考えます。

3つ目には、フリースクールや家庭での学習を義務教育の学習としていくためには、実際に法案を運用する上で、解決しなければならない問題が多い、課題が多いと考えます。

①フリースクールや家庭学習などの教育水準をどう確保するか。②フリースクールや家庭で学習する児童生徒に対して、「個別支援方針」をどのように作成していくか。③フリースクールや家庭で学習した児童生徒に対して、義務教育認定をどのように判断していくのか。などの課題があり、今後の制度設計をきちんと見届けていく必要があります。

いずれにしましても、法案が成立しますと、義務教育の場を小中学校に限りました1941年の国民学校令以来の教育制度の大転換となります。早急に結論を出すのではなく、慎重な議論を進めていくことが大切と考えます。

以上、答弁とします。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

ありがとうございました。僕もそう思います。これは、そんなに急いでやったらいかんよと。しかし、時間がありません。既に瑞浪の地域にもフリースクールの用意ができていますし、それから、法律もつくると言っているわけですから、非常に大切、急がなならん。急がなならんことは、不登校のことなくすということが一番手っ取り早い方法じゃないでしょうか。その辺でこの質問を終わります。

済みません。最後5分になってしまいましたけども、伊藤部長、お待たせしました。

介護保険の問題。既にきのうから何人かの人が質問に立たれていますので、改めて私から簡単に今回はしておきます。

まず、言いたいのは、やはり今回の介護保険法の改正は、最悪の改正であるというふうに思っています。結局、そういう受けとめ方をしています。

この間、何回も、2000年から改正をされましたけども、ことしから実施される介護保険法はひどい。どういう考え方でやっても、こんなひどい制度は長続きしないと思っています。

ここでぐちゃぐちゃ言っておってもいかんわけですから、これは水野市長のせいではない。国のせいですので、言っておってもらちがあかんで、改めて今の瑞浪の現状だけを2つお聞きしていきます。

要旨アの、ことし8月から、今まで所得の低い人の部屋代とか食費負担の補足給付制度がありました。ここが変えられました。本当に年寄りの人の預金や現金、あるいは、証券など、あらゆるものを調査して出せと。それによって決めるということですから、ひどい制度です。まあ、本人はわからなくたって、家族は戸惑う。そういうことが起こっていると思いますので、瑞浪市ではどうであったか。8月からこれはやられたわけですけども、まだそれほどではないですけども、実態はどうかちょっとお聞きしたいと思います。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、標題3、介護保険の制度改正について、要旨ア、部屋代及び食費負担の補足給付改定後の市内の利用者はどのようなかについてお答えします。

介護保険制度における補足給付制度につきましては、介護保険施設への入所やショートステイを利用する際の食費や部屋代について、所得の低い方については、限度額を超える額を保険給付で補う制度で、申請に基づき、負担限度額認定証を発行しております。

本制度につきましては、これまで被保険者の属する世帯全員が非課税であることが要件となっておりますが、制度改正により、本年8月から対象要件の見直しが行われたことや、夫婦の預貯金等の金額が算定基準に加えられることとされ、配偶者のある方では合計2,000万円、単身者は1,000万円を超える預貯金等がある場合には、制度の対象外となりました。

本市の平成26年11月末時点での負担限度額認定証の発行者数は496人、本年11月末現在の発行者数は389人で、昨年より107人少なくなっております。

負担限度額認定証の発行判断基準の変更による影響につきまして、全てを把握することは困難ではありますが、申請があった方のうち5件が「預貯金等の要件」により、また、3件が「配偶者が課税対象であった」ことにより、不承認となっております。

よろしく申し上げます。

○議長（熊谷隆男君）

14番 館林辰郎君。

○14番（館林辰郎君）

改正によって、このような負担増になったことはわかりました。

これは市長のせいではないということをお先ほど申し上げましたけども、国の制度です。いかにひどいじゃないですか。1,000万円以上持ったらあかんよということをお言っただと聞いていますので、しかし、保険料はきちんとおとっておるわけですね。どれだけ所得があろうかなかろうが、全員からおとっておるわけですから、いざここになってから預金、財産があったらだめだよというようなことは、非常にひどい制度ではないですか。

もう1点聞きたいと思っています。

もう1点は、負担、利用料の問題ですけども、これも8月から、今まで一律1割負担をすれば

施設へ入れた、保険適用になったわけですが、これがお金がある人、所得のある人は2割とるよということになって、これも大変な制度だと思っています。ここへ入るときに、そんなに所得の高い人は入れんと思いますけども、この辺の状況についてことし、どうなっていくでしょうか。8月以降、どうなっていくかお聞きしたいです。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨イ、利用料負担が2割に上がった人はどのようなかについてお答えします。

介護保険の制度改正によりまして、本年8月より利用料の負担割合で一定以上の所得のある方につきましては、2割の自己負担をいただくこととなりました。

今回の改正により、1号被保険者で、本人の合計所得金額が160万円以上の方が2割負担となりますので、単身で年金収入のみの場合には、年金額が280万円以上の方が2割負担となります。

ただし、低所得の高齢者の方の負担軽減を図るため、一定の要件を満たした方につきましては、今までどおり1割負担となるように配慮がなされております。

本年7月に、要介護・要支援認定者の方全員に、1割または2割と明記した負担割合証を送らせていただいておりますが、10月末現在の負担割合の状況では、認定者1,709名のうち、2割負担となる方は125名で、全体の約7%となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

質問時間が終了しました。

以上で、館林議員の質問を終わります。

○議長（熊谷隆男君）

次に、2番 小川祐輝君。

[2番 小川祐輝 登壇]

○2番（小川祐輝君）

皆さん、こんにちは。議席番号2番 会派新政みずなみの小川祐輝です。

議長のお許しを得ましたので、通告に従い、瑞浪市のまちづくりについて一般質問を始めたいと思います。

先日、一般社団法人瑞浪青年会議所、私も所属しているのですが、明日の瑞浪委員会が、これからの瑞浪をつくっていくであろう世代である、20代から40代を対象としたアンケートを行い、瑞浪の現状、地域コミュニティ、子育て、地域資源、地域活動について、1,507人の市民の皆様に回答していただきました。

この1,507人というこの回答者数は、瑞浪市の20代から40代までの人口の1割の人に答えてもらったことになり、20代から40代の市民の考えや願いを知ることができるアンケートになったと思

ます。

このアンケートの結果を少し紹介させていただくと、瑞浪市の現状については、公園などの憩いの場に対し不満が多いものの、地域の防災や防犯環境、また、未就学児の子育て環境の満足度はとても高く、安心・安全で子育てしやすいという瑞浪市の現状が浮かび上がりました。

また、地域コミュニティの現状は、挨拶程度のつき合いしかないという方が一番多かったのですが、実は9割の人が地域のつき合いを大切に思っており、地域の人とつながりたいと思っているという結果が出ました。

私としても、20代から40代の人たちは地域のつき合いに無関心だと思っていたので、この結果に驚きました。

また、居住年数5年未満の人は、大人同士の交流する機会を求めているという結果も出ています。

ほかにも様々な考えや願いがわかりましたが、今までの認識が変化したり、地域の課題として設定できるようなアンケートになったので、ぜひ活用していただきたいと思います。

このアンケートからも、まちづくりに関しての多くの課題が見えてきました。

また、ことしの9月定例会にて私が行いました郊外の人口減少対策についての一般質問の中で、市全域ではなく、地区別の人口減少対策については、地域の課題と認識し、地域で対策を進めてほしいという答弁からも、本市におけるまちづくりの重要性が増しているということがわかると思います。

このように、まちづくりが担う役割が広がり、本市におけるまちづくりの存在が重要になってきています。そのため、行政として、まちづくりに対する様々なサポートが必要になってきていると考えていますが、要旨ア、まちづくり推進組織に対する行政の支援内容はどのようなか。まちづくり推進部長、答弁をお願いします。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

失礼します。それでは、小川議員ご質問の標題1、瑞浪市のまちづくりについて、要旨ア、まちづくり推進組織に対する行政の支援内容はどのようなかについてお答えいたします。

市といたしましては、主に人的支援と財政的支援の両面からの支援を行っております。

まず、人的支援につきましては、引き続き、各地区のまちづくり推進組織に「夢づくり地域活動支援室職員」を配置しております。その他、新たに若者がまちづくりに参加する機会の提供という観点から、「夢づくり若者チャレンジ研究室」を立ち上げまして、そこに「若者支援職員」を配置しております。この「若者支援職員」は、新たな視点でまちづくりの活性化を考える若者に助言を与えるなど、アドバイザー的な役割を果たしております。

次に、財政的支援ですが、まちづくり推進組織は、地域の課題解消や活性化に取り組む住民ボランティア組織であり、活動に対する財源が乏しい現状がございます。そのため、市は地域がみずから考え、みずから行うまちづくり活動を支援するために、夢づくり地域交付金の交付による財政的

支援をしております。

その他、各地区のまちづくり推進組織からなる「まちづくり推進協議会連絡会」を設置し、情報共有の場の提供にも務めております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ありがとうございました。

主に2つ、財政的支援と人的支援。ほかにも、情報共有の場所の提供だったりというのがあったということでした。

それでは、続きまして、要旨イに入りたいと思いますが、ここからは行政の支援内容、支援について伺いたいと思います。

まずは、先ほど答えられた財政的支援についてです。

行政が行っている財政的支援には、夢づくり地域交付金、そして、夢づくり市民活動補助金制度等があり、特に夢づくり地域交付金は、まちづくり推進組織にはなくてはならない支援だと思います。

この夢づくり地域交付金は、まちづくり推進組織が自主的な組織であり、ボランティアが基本となる性格上だとは思いますが、人件費には使えないという現状があります。

まちづくりに携わっている市民の皆様へ聞くと、地域として課題は認識しているが、この交付金が人件費として使えないということで事業が行えないという問題があります。特に、規模が小さく、自主的に財源を確保しづらい福祉系の事業を行う場合などがこれにあたるようです。

地域のまちづくりが年々成長し、地域の課題は地域で解決するという意識が生まれつつある中で、せっかく地域の皆様が課題を見つけ、事業化したいという考えがあるので、地域で課題を解決しやすいような制度に見直すべきではないかと、そう考えております。

そこで、要旨イ、夢づくり地域交付金を人件費に使えないか。まちづくり推進部長、答弁お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

それでは、要旨イ、夢づくり地域交付金を人件費に使えないかについてお答えいたします。

先ほど、要旨アでも若干触れましたが、まちづくり推進組織は「地域の課題解消や活性化に取り組むボランティアによる組織」という位置づけで捉えております。

専門的な知識や技能を有する方へ業務を依頼したりする場合には、報酬や委託料という形であれば問題はございませんので、講演会や研修会の講師料などに交付金を使っても結構でございます。

ただし、一般の市民の方が従事されるイベント等につきましては、ボランティアの方への報酬として交付金を人件費に充てることは考えておりません。

交付金の対象経費につきましては、交付金についての事務手引書に取りまとめておりまして、各まちづくり推進組織の皆様にお示ししておりますので、ご理解をいただくようお願い申し上げます。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

特別な方に対しては、報酬費などで使えるということでしたが、やはり一般の市民に関しては、人件費には使えないというという、考えていないという答弁をいただきました。

自分としては、この委託料の中に人件費を入れられるということと、やはり財源というのは確保しづらい、福祉系は特に確保しづらいもので、そういった問題が地域にあって、地域で課題を解消しなきゃいけないと思ったのにできない。交付金が人件費に使えないことで解決ができないということは、地域では解決ができないということになるのですが、それについては行政のほうでやるという考え方でよろしいですか。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

行政のほうでやる、地域のほうでやるということではございませんけれども、今回ご質問いただいております人件費に交付金を使えないかという部分につきましては、まちづくり推進組織がどこかの外部のところへ委託というような形で出していただければ、それはその中で課題を解消していただくような形であれば、結果的にその委託業者が人件費などに充てるということは可能であると、そのように考えております。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ぜひ、難しいと思いますけれども、委託料に使えるということであれば、しっかりと予算内の何%以内でなら使えるとか、市が認めた事業においてのみ使えるとか、そういった制限をつけた上で、人件費の使用などを考えて、やはり地域で課題が解決しやすいような制度に見直していただきたいと思います。

次に、人的支援であります。まちづくり支援職員について質問したいと思います。

このまちづくり推進組織には、必ず市の職員のまちづくり支援職員が配置されています。このまちづくり支援職員は、どのような目的で配置されていて、どのような業務を行っていて、どのような役割を果たしているかということを知りたいと思います。

それでは、要旨ウ、まちづくり支援職員の役割はどのようなか。まちづくり推進部長、答弁お願い

します。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

それでは、要旨ウ、まちづくり支援職員の役割はどのようなについてお答えいたします。

まちづくり支援職員は、各地区まちづくり推進組織の事務的な補助、そして、実施する事業等の補助を行うほか、行政との連絡調整を行うなどの役割を果たしております。

このまちづくり支援職員は、先ほど要旨アでも触れました、「夢づくり地域活動支援室」の職員として各地区に配置しているもので、もう一方の区長会支援職員と協力して、各担当地区の支援を行っております。

組織といたしましては、まちづくり支援職員と区長会支援職員を統括する形で、課長級職員の地区支援総括が地域全体の支援を行う形となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

まちづくり支援職員の役割としては、事務補助、イベント等の補助、連絡調整等という話でした。

私も参加、まちづくり推進組織に時々顔を出すんですが、まちづくり支援職員というのは、会議内で、どちらかというで見守っているというイメージがあります。それは、事務補助だったり、イベント補助だったりという役割ということだと思いますが、私としては、まちづくり推進組織、支援員の皆様は、まちづくり推進組織に入り込んで、一緒に議論して一緒につくり上げることが大切だと思っています。

このように、まちづくり推進組織に入り込んで活動することについて、行政としてどのように考えているのでしょうか。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

ただ今の再質問でございますけれども、まちづくり推進組織に支援職員として行政のほうから充てている職員は数名でございます。また、地区支援職員といたしまして、全職員を各地区の担当という形で充てております。そういった者たちが、各まちづくり組織の中で活動していただくの一番の理想でございますので、そういった者たちはそういった者たちの立場で、まちづくりの中で意見を提案していただくと。

ただし、このまちづくり支援職員につきましては、一応、行政との連絡調整という役どころを明確に位置づけておりますので、このような役割を与えておることをご理解いただきたいと思います。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ありがとうございました。まちづくり支援職員以外の職員の皆様に関しては、やはりその地域に入り込んで、一緒に議論をして、一緒にまちづくりをつくり上げていってほしいと思います。

関連で、まちづくり支援職員についてですが、夢づくり地域活動支援室を設置する訓令に、このまちづくりの地区担当支援職員の事務、役割が書いてあります。これは運営に関する補助及び活動の助言というふうに、訓令には書いてあります。

また、これはちょっと2年ほど古いです。平成25年までの目標を定めた「まちづくり推進組織の育成及び強化の基本方針」の中では、課題に対する取り組みの中で、事業実施にあたり専門知識や経験を有した人材が得られないという課題に関して、行政は事業実施に関して専門的助言が行えるよう職員を配置するというふうに書いてあります。

このことから、専門的な助言を行えるような職員が配置されているというふうに認識していますが、けれども、このような助言ができるようになるためには相当な知識が必要だと思っております。

そこで、要旨エ、まちづくり支援職員のまちづくりに関する知識の習得が必要だと考えるがそのような機会はあるか。まちづくり推進部長、お願いします。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

それでは、要旨エ、まちづくり支援職員のまちづくりに関する知識の習得が必要だと考えるがそのような機会はあるかについてお答えいたします。

市では、平成21年から毎年、まちづくりに関連するテーマで講師をお招きし、「まちづくり講演会」を開催しております。この講演会には、まちづくり支援職員も参加しており、幅広い知識の習得を目指しているところでございます。また、支援職員は、各地区のまちづくり推進組織の事業等に参加し、その活動を経験することで、組織の役員や参加者からもその知識を学んでいると考えております。

特に今年度は、支援職員の参加も得て、まちづくりに関するワークショップも行っておりますが、今後もこうした機会をふやして、支援職員のスキルアップに努めてまいります。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

講演会を行っているということと、事業の中でこうやって学んでいく、知識を習得していく、そして、ワークショップを行っているということでしたが、まずは、初めに話したこの訓令に書いてある「活動の助言を行う」ということと、「まちづくり推進組織の育成及び強化」の基本方針の中

で述べられている専門的な助言ができるような職員を配置するということの認識について、どうお考えでしょうか。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

専門的な助言というご質問でございますけれども、まず、今、まちづくり支援職員を数名配置しておりますが、それぞれ所属する部署等々が異なっておりまして、まちづくり推進組織に対してどのような専門的な助言ができるかということが一つ問題であると思います。ただし、そういった者たちは行政の職員でございますので、それぞれの担当分野の専門的な職員につなげる役割は十分果たせると思っておりますので、そのような機能を持つてるものと考えております。

以上でございます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ありがとうございました。専門的な知識をつなげることができるということも、本当にまちづくりを育てるには大事だと思いますので、また、支援職員個人が知識を習得するのが一番いいとは思いますが、そういったことも考えていただきたいと思ひますし、また、まちづくり条例の第17条2項に「市の職員は、職務に必要な知識の習得及び資質の向上に努めます」と書いてあるために、職務としてまちづくりの地区支援職員というのがあると思ひますので、できれば知識の習得ができるような機会をつくっていただきたいと思ひます。

それでは、次に進みたいと思ひます。

瑞浪には8地区にまちづくり推進組織があり、それぞれにいろいろな組織づくりがなされていると思ひますが、まちづくり組織に参加している市民は、主に運営している幹部、市の支援職員、各地区から選ばれたまちづくり推進委員で構成されていると思ひます。まちづくり推進委員の選び方は持ち回りとか充て職とか、または自薦・他薦など、地区でいろいろあるとは思ひますが、毎年、必ず数十人は新しくまちづくりに参加する人がいると思ひます。

こういった新しくまちづくりに参加した人は、まちづくり推進組織がどういう組織か、自分が何をすればいいか、どうかかわるかがわからず、ただ行事に参加するだけになりがちではないのかと考へています。

一年間やっているうちにわかってくることかもしれませんが、一番初めの取っかかりのところで、まちづくり推進組織がどういう組織か、どのようにかかわればよいか等の研修をすることが大切だと考へています。

わけもわからずに言われてやらされていることと、やはり理解してみずから率先してやるということは大きく違ってくると思ひますし、推進委員の任期が終わった後も、一市民としてまちづくりに継続して参加していただいたり、まちづくりへの関心が高まると考へております。

また、まちづくりの事業や人の固定化が問題になっていることについて、組織幹部が既存の事業を更に発展させるために、また、新たな事業を計画的に構築できるように、研修の機会をつくるべきだと考えます。

これらを踏まえ、要旨オ、まちづくり推進組織に初めて携わった人への研修や組織幹部のための研修をしてはどうか。まちづくり推進部長、答弁をお願いします。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

それでは、要旨オ、まちづくり推進組織に初めて携わった人への研修や組織幹部のための研修をしてはどうかについてお答えいたします。

要旨エでも触れましたが、毎年度実施しております「まちづくり講演会」は、まちづくり推進組織の皆様も対象としたもので、まちづくり推進組織に初めて携わった方や、幹部の方にとってもスキルアップにつながるような講演会となるよう、企画をしております。

また、来年度につきましては、まちづくりを進めていく上で欠かせない、地域のリーダー的な役割を担う人材を養成する機会も計画しているところでございます。

今後も、各地区まちづくり推進組織から具体的な内容での研修の要望があれば、それに見合うような研修機会の場を提供させていただくよう努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ありがとうございました。来年は、リーダー的な人材を育てるような計画、また、要望があれば、そういった研修等を行うという答弁をいただきましたので、これに関してはそのとおりにやっていただきたいと思います。

それでは、最後の要旨に入りたいと思います。

瑞浪市まちづくり基本条例第4条にあるまちづくりの基本原則に、「市民一人一人が主役となってまちづくりを進めます」と書いてあります。

やはり理想は、市民の皆様一人一人が、主体的にまちづくりに参加することだと思います。

しかし、一方で、仕事などで参加できなかったり、これは先ほどの瑞浪青年会議所のアンケートですが、まちづくり推進組織の認知度が57%であり、43%の人が、そもそもまちづくり推進組織を知らないという現状があります。

これにたいして、参加しろと促したりするよりは、まちづくり団体とかかわることができなくても、一人でもできるまちづくりがあったり、そもそも、いつも行っている家の前の掃除がまちづくりにつながっているんですよと認識してもらうことが、市民一人一人のまちづくりへの参加につながると思います。

そこで、一人でできること、10人でできること、団体でできること、まちづくり推進組織でできることなど、わかりやすいように絵を使い、具体的な例を挙げながらまちづくりの解説をして、市民の皆様ができることから参加できるように工夫し、また、まちづくり団体のつくり方、まちづくりの手法を紹介する、会議の進め方、事業のつくり方などを紹介する、自分が抱えている身近な問題をどこに言えば解決できるかなど、まちづくりに関するQ&Aなどを載せた、名前は何でもいいですが、「まちづくりの教科書」をつくってはどうかと考えました。

そこで、要旨カ、誰もが、そしてより多くの市民がまちづくりに参加できるように『まちづくりの教科書』を作り、配布してはどうか。まちづくり推進部長、答弁をお願いします。

○議長（熊谷隆男君）

まちづくり推進部長 加藤誠二君。

○まちづくり推進部長（加藤誠二君）

それでは、要旨カ、誰もが、そしてより多くの市民がまちづくりに参加できるように『まちづくりの教科書』を作り、配布してはどうかについてお答えいたします。

まちづくりは、まちづくり基本条例が示すように、市民、議会、行政のそれぞれの立場で、できることから取り組んでいただくものでございます。

今年度は条例の施行にあわせ、まちづくり基本条例の説明チラシを作成し、7月1日号の広報みずなみに折り込み、全戸配布することにより、市民の皆様への啓発を行いました。このチラシでは、5つの基本原則や、どういった取り組みがまちづくりにつながるのかを簡単に紹介しております。

また、あわせてまちづくり基本条例について、4回の連載記事を広報みずなみに掲載しております。

更に、現在、小学生向けのパンフレットを作成しております。これは、大人から子どもまで市民の対象年齢が幅広く、子どもに大人と同じ内容でまちづくりについて理解をしてもらうことは困難であると考えたためでございます。

市では、この「啓発チラシ」や、作成中の「小学生向けパンフレット」等を活用し、今後、より多くの市民の皆様がまちづくりに参加できるよう、引き続き、啓発に努めてまいりたいと考えております。

以上、答弁といたします。

○議長（熊谷隆男君）

2番 小川祐輝君。

○2番（小川祐輝君）

ありがとうございました。小学生用のパンフレットを作成中ということで、趣旨は似たような感じになっているとは思いますが。

この「まちづくりの教科書」という提案は、瑞浪市の市民一人一人がまちづくりに参加するにはどうしたらよいかを考えたときの手法の一つとして、今、「まちづくりの教科書」を提案させていただきました。

手法はどうあれ、まちづくりが担う役割が広がって行って、そして、重要性が増す中で、一人でも多くの市民にまちづくりに参加していただき、住みよく元気な地域になるように、行政として、きめ細かく、かつ実行性のある支援をしていただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○議長（熊谷隆男君）

以上で、小川祐輝君の質問を終わります。

○議長（熊谷隆男君）

ここで、暫時休憩をします。

休憩時間は午後1時15分までとします。

午前11時45分 休憩

午後1時15分 再開

○議長（熊谷隆男君）

それでは、休憩前に引き続き、会議を開きます。

○議長（熊谷隆男君）

次に、9番 石川文俊君。

〔9番 石川文俊 登壇〕

○9番（石川文俊君）

こんにちは。最後の一般質問、トリを務めさせていただきます、新政みずなみの9番 石川です。よろしくお願いいたします。

あと2週間もすると年末、そして、年明け、年始を迎えるわけなんです、年末の大きな行事としては、NHKの紅白歌合戦が行われるわけなんです、紅白というと最後のトリを務めるのは、紅組、白組、それぞれに大御所が務めるわけなんです、まあ、私も議会の中で大御所ということをお負しておるわけじゃないんですが、順番制で最後のトリになってしまいました。とは言え、最後の締めくくりとして、しっかり緊張感を持ってこの大役を務めさせていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今回、標題を2つ用意させていただきましたが、最初の標題については、民生部長、よろしくお願いいたします。

標題1、乳幼児等の福祉医療費助成制度について。

これはご存知のとおり、県の補助事業と市の単独事業と2つあるわけなんです、今回、市の単独事業についての質問をさせていただきたいと思います。

今現在の福祉医療費助成制度についての現状、そして、課題があるとしたら課題についての質問、そして、そういった課題解消に向けた私なりの提案もしていきたいというふうに思っております。

まあ、福祉医療費制度は、当然のことながら、これを否定しているわけでもないし、どんどん拡張していくべきではないかというふうに思っておるわけなんです、その中である程度の抑制も必要ではないかというような思いからの質問でありますので、よろしく願いいたしたいと思えます。

まずもって、皆さん方は既にご存知のことかと思えますが、改めて、今日までの経過を簡単にご報告させていただきたいというふうに思えます。

この乳幼児医療費助成制度創設は昭和48年、県の補助事業として、対象者はゼロ歳児から、県、市ともに2分の1の補助事業として始まったというふうに承知しております。

その後、所得制限等の改正、あるいは、対象乳幼児の拡大というようなことを繰り返しまして、最近の状況だけ申し上げさせていただきますと、平成16年より県の補助事業において、対象者を現在の就学前の入院の部分にまで拡大され、そして、その後、平成18年4月には、同じく県の補助事業で、乳幼児までの外来部、いわゆる通院の部分を実費までに拡大されたということでもあります。

それに伴いまして、瑞浪市としましては、平成17年に市の単独事業において、入院の助成対象者を義務教育終了までと。いわゆる、県のほうで就学前を対象としておりますので、市の単独事業として小学生、中学生までに拡大し、そして、平成20年4月、同じく市の単独事業において、義務教育終了までの入院・通院ともに無料。まあ、いわゆるこれが、9年前の水野市長のマニフェストです。まだ若いころの市長の写真が載っておりますけど、市長の肝いりの事業だというふうに承知しております。平成20年4月よりの実施というようなことで、水野市長の1期目のマニフェスト事業で、義務教育終了まで、入院に加えて通院までを無料化したということでもあります。

この件につきまして、平成19年の9月議会で、榛葉議員が就任間もない市長に対して、この医療制度についての質問をされております。

平成19年9月議会ですね。その答弁の中で、約3,500人を対象にし、おおよそですが、4,200万円以上の費用がかかるんじゃないかというような答弁がありました。このときの答弁は、当時の市民福祉部長ですが、流動的だと。なかなかはっきりと予算をつかみ切れないが、おおよそそれぐらいの予算がかかるんじゃないかというようなことを答弁されております。

この時点で、それまではこの医療費の無料化というものが、今までの償還払いから、窓口での完全無料化の実施になったというようなことでもあります。

この制度につきましては、ちょっとこの標題から外れるんですけど、水野市長の2期目のマニフェストでも、やはりこの制度の中の重度心身障害者医療制度、これも同じく水野市長が2期目のときに拡充されております。まあ、これは瑞浪市身体障害者福祉協会、当時の会長さんが、実は私が議員になった当時からこの制度、とにかくこの部分を拡充してくれんかというような要望を受けまして、4年間、市長のもとや担当部局にいろいろお願いをし、最後の4年目のときでしたか、当時の会長さんともども、市長のところに要望書を提出した覚えがあります。

まあ、そのような経過もありまして、市長が2期目のときには、この部分を拡充していただいた。それが、確か平成23年10月からの実施で、翌平成24年4月から完全実施されたと承知しております。

そんなような経過をたどっていく中で、要旨に入らせていただきますが、要旨ア、今、言いまし

たように、義務教育終了までに拡充されたわけなんですけど、その当時と比較して、現在の状況はどのようかというようなことで、冒頭に申しましたように、市単独の部分の小中学生、いわゆる児童生徒の部分で結構ですので、答弁をよろしくお願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、石川議員ご質問の標題1、乳幼児等の福祉医療費助成制度について、要旨ア、義務教育終了までに拡充した当時と比較して現在の状況はどのようかについてお答えします。

本市の乳幼児等の福祉医療費助成制度につきましては、ただ今、紹介がありましたように、昭和48年1月からゼロ歳児を対象として制度を開始しており、その後、段階的に対象年齢を拡充し、平成20年度からは助成対象者を義務教育修了までとしております。

義務教育修了まで助成対象を拡充いたしました平成20年度につきましては、11カ月分の助成となっておりますので、今回は平成21年度の実績でお答えをさせていただきます。

平成21年度の市単独事業の受給者数は3,240名で、助成額は入院が596万5,000円、通院等が8,123万2,000円の、合計8,719万7,000円でしたが、平成26年度では、受給者が2,782名、入院が450万8,000円、通院等が8,624万9,000円の、合計9,075万7,000円となっております。6年間で受給者につきましては458名減少、助成額では356万円、4.1%の増加となっております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

まあ、平成20年度はシステムの関係ですかね。11カ月分しか計算できないということで、平成21年度からの数字を今、報告していただきました。

受給者数は458人がマイナスになっているにもかかわらず、助成総額としては356万円、4.1%の増加になっていると。対象者が減っているにもかかわらず、助成総額はふえているという現状かというふうに思っております。

再質問になりますが、これは拡充前と比較するとどのようかということなんですけど、拡充前と言いますと平成19年度の数字ということになります。平成19年度と平成21年度。まあ、平成19年度においては、入院だけしか対象としておりませんので、そこら辺の数字だけかと思いますが、よろしくをお願いします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、平成19年度との比較でお答えをさせていただきます。

平成19年度における本市の受給者数は3,015名、助成額は、入院のみになりますが439万3,000円

となっております。平成19年度と平成21年度の受給者と助成額の比較では、受給者が225名の増、助成額では8,280万4,000円の増加となっております。

よろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

ありがとうございました。

まあ、平成19年度は入院までというようなことで、439万円ほど。入院に関しては、病気もしくはけが等々で、本当に必要に迫られて入院されるというようなことで、その年度において大きな差も出てくるかと思いますが、この部分については、今回、私が言いたいことの趣旨からすると、少し除外させていただいて、通院の部分に対しての質問をさせていただきたいと思うんですが、まあ、最初の要旨アの、当初の答弁の中にもありましたように、助成総額で平成21年度と比べて8,280万円増加していると。

これが、冒頭に言いましたように、平成19年の9月議会で榛葉議員が質問されて、流動的ではありますがとは言いながらも、当時の部長は4,200万円以上というような答弁をされておまして、倍の予算が今現在かかっているというようなことでございます。

私も当時の委員会だったと思うんですが、質疑の中で、およそ4、5,000万円かかるというようなことを聞いて、その程度ならやむを得ないというようなことを感じ取ったわけなんです。それが4、5年で倍の予算になるというようなことを、当時、水野市長がそこまで腹をくくってこの事業をやられたのかどうか、今確認することはないですが、現実的には、これほど大きな予算に、事業になってしまったということをご承知おき、まあ、当然のことながら知ってみえるかと思いますが、この事業かとは言いながらも、本当に少子化対策、子育て支援という意味では非常に大切な事業であるということも、もちろん承知はしております。

当然のことながら、今言われたように、予算が倍に膨らんでしまったからもういいよ、というような気持ちはないかと思われますので、この事業は当然のことながら継続事業だというふうに認識しております。

そんなようなところで要旨イに入りますが、この事業、今後も更に本事業を継続するにあたり、何か問題があるとしたらどのような問題があるのか。部長、よろしく願いします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨イ、本事業を実施するにあたり問題があるとしたらどのようなことかについてお答えします。

本事業につきましては、子どもさんの福祉の向上と健康増進を図ることを目的として、医療費の自己負担額を助成することにより、保護者負担を軽減し、安心して子育てしていただくための制度

であり、要旨アでお答えしたとおり、昭和48年度から取り組みを進めてきておりまして、市民の皆さんからは大変高い評価をいただいております。

この事業を実施していく上での問題としましては、地方自治体が独自に子ども医療費などの窓口負担を無料化や軽減した場合、安易な受診などが増加するとして、市町村が運営する国民健康保険への国の負担金や、交付金の減額調整措置が実施されていることがあります。

平成26年12月議会で、榛葉議員の質問にもお答えしておりますが、本市におきましても平成25年度の福祉医療助成制度全体では、国民健康保険の療養給付費等負担金で1,546万円、そのうち乳幼児医療分としまして285万円ほどが減額されております。

こうした減額調整措置に対しましては、全国知事会、市長会などから、国と地方における子どもの少子化対策に逆行しているなどとして、減額調整措置の廃止を求めていただいております。今回、塩崎厚生労働大臣が、今年度内に減額調整措置の見直しを行うことを表明されましたので、今後の見直し結果に注目していきたいと思っております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

今、国庫負担金の減額の部分に触れられましたが、その前に、安易な受診にもつながっているのではないかというような言葉もあったわけなんです。これは私の私見になるわけですが、安易な受診。いわゆる新聞等々でも「コンビニ受診」というような言葉がよく使われて、まあ、これは俗語だというふうに承知しておりますが、そういった安易な受診、いわゆるコンビニ受診につながっているのではないかというような部分を、私は問題ではないかというふうに思っております。

先ほど来言いましたように、平成19年当時の答弁の中で、市長も、そして、当時の市民福祉部長も、やはりこのことに関しては懸念を抱いているというようなご発言もありました。安易な受診により医療費の増加を懸念していると。まあ、今、国も同様の見解を示しているというふうに承知しております。

先ほども申しましたように、平成21年度と比較すると、平成26年度は、通院費で6%アップ、助成総額も、先ほど言いましたように4.1%のアップ。しかし、受診者数はマイナス14%と。こちら辺りが、繰り返しになりますが、大きな問題になってくるんじゃないかと。

それに加えて、平成26年度、冒頭に言いましたように、瑞浪市の総合的な事業費としては1億3,000万円ほどあるわけなんです。そのうちの65%を小中学生の通院費で使っているという現実であります。そこら辺も一つ、考えていかなければいけないなと。

これが当然ながら、子育て支援につながっているんだと言われれば、それはもちろんそれはそれで否定はしませんが、それにしても大きな予算がかかっているんじゃないかというような思いがあります。

もう一つの問題も、もちろん今、部長が言われたように、国の国庫負担金の減額であります。部

長からも案内がありましたように、この件につきましても、平成26年12月議会、これも同じく榛葉議員でしたね。からも質問が出ております。国は医療費助成について、公平性や適切な受診を確保する観点からとして、一部負担を求めてみえます。

地方単独の福祉医療費助成事業に対して、国庫負担金の減額措置に対する質問を榛葉議員がされたわけなんです。民生部長に今、お答えをしていただきましたが、1,546万円がそれによって減額されている。いわゆるペナルティーというような言葉で表現されておりますが、これも現実であります。

また、これも大きな問題だというふうに、私としてはこの2つを捉えております。

こういった問題解消に向けて、実はこの年の6月議会に、議員提案で、「地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書」を国に提出させていただきました。市長会も同様、県及び東海、そして、全国の市長会でも同様の意見書を出しているというようなことも、当時、市長もご答弁されているとおりで、承知しております。

そして、厚生労働省も検討に入ったというような、今、答弁がありました。ことし7月24日の新聞記事にも、やはり「子ども医療費助成拡大検討 厚労省」というようなことで、その件について新聞でも報道されておりますが、やはりこの中でも、この文言を、上げ足をとって言うわけじゃないんですが、条件つきでペナルティーを緩め、自治会が助成するのを拡大できるようにする方向で検討するとは言いながら、やはり症状が軽いのに、夜間救急外来にかかるコンビニ受診を誘発し、医療費増加の一因となっているとの指摘もあるというようなことも、国もしっかりとそういった懸念は抱いているわけなんです。今後、安易な受診を防ぎつつ、国のペナルティーを緩和する方法を議論するというようなことで、報道されておりました。

そんなようなことを踏まえまして、要旨ウに入りたいと思いますが、それでは、県内各市、まあ、市町村もありますが、の状況はどのようなかというようなことで、民生部長、よろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨ウ、県内各市の状況はどのようなかについてお答えします。

平成27年度現在で、義務教育修了までの医療費助成制度を実施している県内各市の状況につきましては、まず、東濃5市では、恵那市と土岐市が本市と同じ平成20年度から、中津川市は平成22年度から、多治見市は平成26年度から、対象を義務教育修了まで拡大して実施しておられます。

その他の市では、高山市、飛騨市、瑞穂市が平成19年度から、羽島市、美濃加茂市、各務原市、可児市が平成20年度から実施されておまして、現在では、県内全ての市町村で義務教育修了までの医療費助成制度を実施されております。

以上、答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

今現在、東濃5市はもちろん、県内全ての42市町村で同じ制度が実施されているということを確認させていただきました。

水野市長、最初に、平成19年の9月議会でしたか。榛葉議員からの質問の答弁の中で、「東濃で唯一この制度を実施させていただきます」というような答弁が残っていましたが、私もその当時は、いわゆる瑞浪市の独自性を発揮したなど。水野市長、なかなかやるなというように思いで、この制度によって、子育てするなら、どうせするなら瑞浪市で。瑞浪市で子育てをすれば、小学校、中学校を卒業するまで医療費が無料になるんだからというように、移住定住対策にもつながるんじゃないかというように大いに評価させていただきましたが、残念ながらこの制度を実施した平成20年4月からの実施時には、市長が余りにいい提案をされるもんですから、隣の土岐市さんや恵那市さんも同じように、この年から同じ制度を実施されたというようにありまして、今、答弁もありましたように、東濃のほかの中津川市、多治見市においても、追従してこの制度をやられたりということで、残念ながら瑞浪市独自のいい政策では、結果的になくなってしまったと。いい独自性を発揮されたなというように思いもあつたわけですが、現実的には、やはりいいものはいいというように、どこの市町村も同様の制度を取り入れたのかなというようにあります。

それに伴って、先ほどの国による減額措置が、このままでは国のほうも保険料がきついぞというように、そういったペナルティーを科してるというふうなふうに解釈しておりますが、再質問になりますが、今、お伺いしたのは、本市と同じように義務教育終了までの状況をお聞きしましたが、県内で高校生まで対応している自治体というものは、確認であります、どのようになっておるでしょうか。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、高校生まで助成を行っている県内市町村の状況についてお答えさせていただきます。

高校生まで医療費の助成を行っている市町村につきましては、県内では9市町村あり、この内窓口負担の無料化を実施されているのは、大垣市のほか5市町村。まちづくり振興券による助成を行っておられるのが、山県市と郡上市の2市。入院による窓口負担分を償還払いにより助成されているのが、美濃市の1市となっております。

よろしく申し上げます。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

ありがとうございました。この件については、また後で少し触れさせていただきますが、42市町

村のうち9市町村が、この事業を、高校生までを対象にということで拡大しているというふうに確認させていただきました。

要旨エに入らせていただきます。

先ほど来言っておりますように、中学生、義務教育修了までに対する医療費が、本当に大きく増大しているという傾向が続いているわけです。人口減少の中で、対象者はまだ、もちろんふやすように今、一生懸命努力しておるわけなんです、結果的にはまだまだ右肩下がりで下がっていくというふうに思っておりますが、逆にこの制度がしっかりと市民の皆様方に浸透されてきたということが、安易な受診につながっているという部分もあるのではないかとというふうに、私はそういうふうに思っておるわけなんです、助成額のほうは逆に右肩上がりでは上がってきていると。この差がどんどん開いていくばかりではないかというような形になっているのが現状かというふうに思っておりますが、要旨エ、そういった意味では、医療費削減に向けた取り組みというのはどのようにされているのか、お聞きしたいと思います。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨エ、医療費削減に向けた取り組みはなされているのかについてお答えします。

本市にとっても、年々増加している医療費の削減は大きな課題となっております。

国民健康保険における療養給付費の状況では、平成21年度では約25億4,882万円、1人当たり約24万8,000円であったものが、平成26年度は126億4,783万円、1人当たり約28万8,000円と、この5年間で全体で約1億円、1人当たり約4万円の増加となっており、年々療養給付費が上昇してきております。

こうしたことから、国民健康保険事業としましては、生活習慣病の早期発見・早期治療に結びつけるための特定検診の受診の勧奨や、安価なジェネリック医薬品の利用促進のため、「ジェネリック医薬品希望カード」を被保険者に配布しているほか、広報みずなみでの適切な受診の啓発など、医療費の削減に向けた取り組みを実施しております。

今後は、現在、策定を進めております「データヘルス計画」を活用し、本市の国民健康保険加入者の健康状況、受診状況、医療費状況を分析し、健康課題を明確にした上で、それに対応した保健事業を計画するなど、更に医療費削減に向けた取り組みを進めてまいります。

また、福祉医療費助成制度におきましても、市民の皆さんへの周知としまして、福祉医療費受給者証の使用方法を案内する文書に、安易な受診につながらないように啓発文を掲載しておりますので、よろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

医療費全般、全体では、1人当たり、かなり、28万8,000円ですか。かかっているということで、

1人、療養給付費が増加している中、様々な取り組みはしてみえるというようなことであります。

また、福祉医療費に関しても啓発はされているというようなことなんですが、なかなかそこら辺が広く、子育て盛りの親御さんたちに理解されるのかなというような思いがあるわけです。

もともとは、平成19年以前は償還払いでやっていたものが、平成20年度より窓口完全無料ということで、本当に、ある意味安易にというか、手軽にというか、簡単にというか、に医療が受けられるようになった。物すごくいいサービスだとは思いますが、くどいような言い方になるんですが、この安易さがかえって、この医療費の増大につながっていつてしまってるのではないかと。

当然のことながら、病気をしたら病院に行ってしっかり治してもらおう。大病になる前にしっかり診てもらおうのが医療費の削減につながるということも理解はしておりますが、悪く言えば、薬局で薬を買うよりも病院へ行けばただじゃないかというような発想につながっていくのが怖いなというような思いでの質問でありますので、そこら辺のこともご理解していただきたいなというようなことで、要旨オに入りますが、まあ、今言いましたように、この完全実施前は償還払いをしておいたわけなんです。県内各市においても、今でこそ窓口完全無料化にはなっておりますが、もともどこも、どこもとは言いませんが、償還払いであったというふうに理解しております。

そういうことで、これから、今さら、今なぜ変えるんだというようなことも言われるかもしれませんが、償還払いということについての見解はどのようなかを部長にお聞きします。

○議長（熊谷隆男君）

民生部長 伊藤明芳君。

○民生部長（伊藤明芳君）

それでは、要旨オ、償還払いについての見解はどのようなかについて、お答えさせていただきます。

乳幼児等の福祉医療費助成制度につきましては、先ほどもお答えしたように、県内の全ての市町村において、義務教育修了年齢まで制度化されており、県内の医療機関を受診された場合には、保険の自己負担分を医療機関から国保連合会に請求がされた後、該当市町村に国保連合会から請求されることとなっているため、県内の医療機関では窓口無料の取り扱いとなっております。

県外の医療機関を受診された場合には、こうした取り扱いができないことから、一たん、窓口において自己負担分を支払っていただいた後、償還払いの手続を行っていただくこととなります。

こうしたことから、県内全ての市町村を対象にした制度として実施する場合を除いて、本市単独で償還払い方式に変更することは、変更による保護者の負担感の増加や、市及び関係機関の業務量の増加を招く結果が予測されることなどから、本市単独での償還払い方式への変更は考えておりませんので、よろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

ありがとうございました。県内全ての市町村でこういった制度を取り入れているから、本市だけそういうわけにはいかないというようなご答弁。十分、理解もできるし、承知もしておりますが、

まあ、それによって親の負担感がふえる。ここが私の言いたいところで、これを、あめとむち。痛み分けというんじゃないんですが、十分なサービスをしているんだから、多少の痛みは受けて、痛みを受けると言い方はないんですけど、感じてもらいたいなというような思いであります。

繰り返しになりますが、人口減少による児童生徒の減少にもかかわらず、医療費助成額は増加している。

今後の財源についてですが、当然この制度の財源というものは、今現在というよりも、この事業を開始した当時、平成20年より特定財源として電源立地地域交付金が充てられております。事業費のおよそ2分の1が、この平成20年から、本年度の予算も電源立地交付金で半分、特定財源として賄うというふうに承知しておりますが、これがあるからこの事業をやっているのではないということとは十分承知しておりますが、結果的にはこの予算が、この交付金が半分の財源になっていると。

前回の一般質問でもあれしたので、平成34年、この瑞浪超深地層研究所での研究終了後、この交付金というものはなくなってくるのではないかと。今、年間5億円の交付金をもらっておるわけなんですけど、これがなくなるということは予想されるわけなんですけど、先月でしたか、市長が、全員協議会の場でもゴルフ場利用税が今廃止になるというような方向性にあると。今回はとりあえず何とかもっているようですが、ひょっとしたらいずれこれもなくなるかもしれんというようなことを考えますと、年間で7億円程度の財源が不足してくると。

人口減による市民税の減少など、いろいろ考えると、やはり今後は入りはかなり抑えられてくる分、出をしっかりと、当然どの事業でも。この事業でという意味じゃないんですが、どの事業でも出をしっかりと抑制していかないかなというような思いからの提案であります。

支援策ばかりが、助成金の増額というような形で拡充であっては、どんな事業であっても事業の継続が難しくなっていくのではないかとというような思いがあります。

応分の負担、痛み分けというものも必要ではないかというような部分。まあ、高校生まで支援を拡充している自治体では、先ほどお話もありましたように、山縣市、郡上市等々では商品券による、山縣市ですと「山県まちづくり振興券」による償還払い、郡上市ですと「郡上市共通商品券」による償還払いということで、その地域で商品券というような形で還元しているというように理解しております。

この制度は、私はいいなというふうに思います。事務量の負担というのを一切無視して考えると、そういうことが思われるわけなんです。

先ほど来、高校生までの対応をしている自治体ということなんですけど、ことしの3月議会で館林議員が標題「子ども・子育て支援制度の拡大について」という部分で、高校生までの拡大はできないかというようなことで、市長に問いかけがあったというふうに承知しております。そのときの市長の答弁の中では、拡大は考えていないとはっきり答弁してみえるわけなんですけど、それだけの予算があれば、現在の子育て支援を厚くしたい。それが少子化対策につながるというようなご発言がありました。

それだけの予算とは、どれだけを想定しているのか。その当時、市長は金額的なことには触れら

れなかったんですが、私の個人的な試算では3,000万円ぐらいかなと思っておったんですが、自分の手帳のメモを見ましたら、4,000万円から5,000万円の予算が要るのではないかなというようにメモがありました。この金額は、どこで誰が発せられた金額なのか、ちょっとメモにはありませんでしたのでわかりませんでしたが、恐らくどこかの場でそういった試算もあったかというふうに思われ、試算的には高校生まで拡充すると約4,000万円から5,000万円増大するのではないかなというように思いはあるわけです。

実は、先月でしたか、議会報告会を行った中で、やはり子育て盛りのお母さん方の中からも、今の制度を高校生まで拡充してもらえないかなというように要望の意見はあったわけです。私も子育てし、まあ、今は子育ては終わってわかるんですけど、中学校までよりも高校生、大学生。これからのほうが家計の負担は本当は大きくなるんですよ。そして、生まれてから中学までずっと医療費が一切かからなかったものが、高校生になった途端に医療費がかかってくると。やはり何か今まで甘えの中におったのが、急に医療費がかかってくるというのも、何とか高校生まで拡充してもらえんかという親御さんの気持ちはわからんではない思いはあるわけなんです。まあ、そんな意見が出ました。

それで、先ほど、午前中に小川議員がアンケートの結果をご報告しておりましたが、その中でも、子育て環境は非常にいい、満足しているというようなアンケート結果が出ているというような報告もありました。20代から40代の子育て盛りの親御さんからのアンケートとしては、瑞浪市の子育て支援というのは非常にいい環境にあるというふうに理解してみえるんですよ。

そんな中で、市長は、さっきの話じゃないですけど、その予算を更に充実させようという。そうじゃなくて、もう十分満足してみえるんだから、その部分を高校生のほうに振り分けても僕はそれはそれで一つの子育て支援だと思うんですよ。子育てというのは、幼稚園とか小学校、中学校だけを育てるのが子育て支援ではなくて、やはり自分の子どもが社会に出て一人前になっていくまでが子育てでありますので、大学生や社会人までとは言いませんが、そういった制度の一つとして考えていただければ、そういった意味でサービスをしっかり拡充していく中でも、何らかの形で抑制を図っていく部分が必要ではないかなというように思いはあるわけです。

先ほど来、商品券による償還払いというような話を、山県市と郡上市の一例も挙げましたけど、もし、この8,000万円の金額を、仮に高校生まで無償化したら4,000万円、1億2,300万円の部分を、もし市内で使える商品券に還元したとしたら、瑞浪市内の商店の中で1億3,000万円の経済効果が生まれてくる。それプラスアルファというようなことで、数億円の経済効果も生まれてくるのではないかと。まあ、これが安易な発想だと言われればそれだけのことですが、今まで医療費として消えていた8,000万円が、還元という形で市内の商店に回される。まあ、一石二鳥の効果もあるのではないかなというようにも思うわけなんです。

唐突な提案ですので、これについてどう思いますかというような答弁を伺うつもりはありませんが、そんな思いで今回の質問をさせていただきましたので、どんな方法をとるか、とらないかは別として、やはりこういったことも一つ、ちょっと心の片隅、頭の片隅に入れておいていただいて、

そういった制度も時には必要ではないかというような思いで質問させていただきましたので、ご理解していただきたいなというふうに思っています。よろしく願いいたします。

続きまして、標題2、ドローンについてであります。

ドローンと一般的に言いますが、ことしのユーキャン新語・流行語大賞でもこの言葉がトップ10入りしております。

1番は、何でしたか。「トリプル3」でしたか。でありましたが、この言葉もしっかりと入っております。

「ドローン」。雄のミツバチを意味する英単語の名詞、あるいは、ハチや飛行機がブーンと飛んでいることを示す英単語の動詞というようなことで、意味としてはそんなような意味になっておるわけなんですけど、広くは遠隔操作によって制御され、無人で飛行可能な飛行機の総称をドローンというふうになっております。

そういった存在は十分、以前から承知はしておったんですが、ことしの4月でしたか、首相官邸の屋上にドローンが墜落していた。これが事件なのか事故なのかというような部分もあるんですけど、以後、話題になって、そういった小型の無人飛行機をドローンと呼称している場合が一般的であるというふうな、そういった認識の上で質問をさせていただきます。

しかしながら、こうした自由な運用には様々な問題が生じておるというようなことでありまして、規制が必要として、国土交通省は航空法の一部改正を行い、今月12月10日より施行されております。いわゆるドローンを規制するための改正だというに理解しております。

また、こういったことに伴って、各自治体、県、市においても、独自の規制によってドローンの飛行を規制するというような規則や条例等々を制定しているところもあるというふうに承知しておりますが、まあ、その件は今回別として、ドローンも悪意を持って使用するということが当然、考えられるわけなんですけど、そんなものは問題外といたしまして、正しく利用すれば、本当に便利な道具であるというふうに私は思っております。

全国の自治体でも導入がどんどん進んでおるわけなんです。防災、あるいは、減災、そして、防犯、広報、情報収集、情報発信、イベントや各市のPR活動でも、本当に十分な活用ができるのではないかというような思いでの質問であります。

要旨ア、市行政の多方面でドローンの活用を検討し、導入を進めるべきと考えるが見解はどのようかということで、市長、この2日間、余り出番がなかったもんですから。きのう1人ときょう午前中に1人ということで、私同様、最後の締めくくりで市長、ひとつよろしく願いいたします。

○議長（熊谷隆男君）

市長 水野光二君。

○市長（水野光二君）

それでは、石川議員ご質問の標題2、ドローンについて、要旨ア、市行政の多方面でドローンの活用を検討し、導入を進めるべきと考えるが見解はどのようかについてお答えさせていただきます。

ただ今、石川議員より、ドローンの活用につきまして具体的なご提案をいただきました。

岐阜県内においても、下呂市消防が、災害時の捜索、災害現場の現状把握などに活用するため、今月からの運用に向けドローンを配備したとの新聞記事が掲載されておりました。また、岡山県の久米南町では、災害時の情報収集にドローンを活用するため、民間企業と協定を締結したとの報道もありました。更に関市におきましては、水難事故等の有事の際、ドローンの利点を生かした活動を展開するため、消防団にドローン部隊を編制していくという報道もありました。

ドローンについては、官邸に落下した事件等でマスコミに取り上げられ、マイナスのイメージが先行しているところもありますが、社会の様々な場面での活用に大きな可能性を持つ機器であることも十分承知しております。

国においては、ドローンなどの無人航空機の急速な普及を踏まえ、緊急的な措置として、基本的な飛行のルールを定めるため航空法を改正し、ドローンなどの無人航空機の飛行ルールを定め、今月10日からそのルールが導入されました。今後、ドローンの安全で適切な活用が進むことを期待しているところでもあります。

自治体のドローンの導入につきましては、ご提案のとおり、先進的な取り組みをされてみえる自治体もありますが、導入に際しては、まず、操作技術を持つ職員の育成、プライバシーへの配慮、映像に映った個人情報の取り扱い、飛行中の事故防止対策、利活用の頻度などの課題もあります。

本市といたしましては、こうした課題を含めまして、他の自治体での活用事例や民間との協定など、幅広く情報収集をいたしまして、その活用を検討してまいりたいと思っておりますので、よろしく申し上げます。

以上で答弁とさせていただきます。

○議長（熊谷隆男君）

9番 石川文俊君。

○9番（石川文俊君）

まあ、今、市長から答弁もありましたように、12月より下呂市の消防本部が導入・運用開始、関市の消防団も導入というようなことも新聞記事に載っておりました。

愛知県の行政支援で、名古屋市にドローンの拠点整備されると。その拠点整備において、設計、製作、メンテナンス、そして、営業というものをここで一同に集約させて、どんどん今後、ドローンというものが社会に本当に進出しやすくする拠点だというふうに理解しておりますが、そのほか、大手警備会社、防犯対策に導入というような記事もありましたし、また、先般、政府が地域限定で規制緩和をする「地域創生特区」ということで、千葉市を認定し、千葉市では、宅配便、宅配サービスにこのドローンを利用できるようにしたというようなことであります。

40年以上前になりますが、私が社会人になったころは、事務所へ行っても事務机の上にはそろばんしかなかった。若い職員の皆さん方にはなかなか理解できないことかもしれませんが、計算機もなければパソコンもなかったような時代。まさか一家に1台、2台とパソコンを持ち、また、一人一人がスマートフォンを持つ時代が来るなんてことは、その当時、想像もできなかったわけなんです。そういった時代がすぐにやってくる。

ドローンにおいても、今現在なかなか利活用を検討すると今言われましたが、心配すればこれはきりのない話であります。なかなか消極的な意見も執行部の皆さんからお聞きして、一部がっかりした部分が私もあるんですが、やはりこれほど急速な発展を遂げるものはもう本当に、先ほど来、そろばんとパソコンの話じゃないんですけど、あっという間に普及して、こういったものを使用する、導入する、運用するということが当たり前のような話になってくるというようなふうにも思うわけなんです。

スマートフォンで電話を1本すれば、消防本部のほうからAEDがパッとその現場に飛んでくるというような時代が、必ず数年以内に、私は実現するような気がするわけなんです。

そういった利活用も含めまして、さらなる研究を重ねていただいて、こういった導入にできるだけ、極力前向きに検討していただきたいなというように思っておるわけです。

先ほど来、下呂市とか関市の導入例もありましたが、瑞浪市の災害時の応援協定を結んでおります湖南市。この湖南市もこの9月、2機を約38万円で導入したというようなことで、滋賀県下では初めての導入ということでもあります。

実は、来年2月、我が新政みずなみで湖南市へ行政視察に行つてまいりますので、ちょうどいい機会ですので、機会がありましたらこういった件についても、どのような利活用をしているかというような部分も含めて、一度、私も勉強して研究したいなというふうに思っております。

まあ、湖南市の場合は2機で38万円ということなんです。数万円のものもあるというふうに聞いております。まずはそういったものを試験導入して、職員さんなり消防の関係の方なり、いわゆる運転技術をしっかり身につけていただきながら、どんな利活用ができるかというようなことを研究していただいても結構かと思うんです。

そういった形できょう、市長が検討すると言った言葉が、何年か先には、「ああ、いい返事をもたらえたな」というふうにつながっていくと、私のきょうの一般質問もしたかいいがあったなというふうに思っております。

これもちまして、私の一般質問を終わらせていただきます。（拍手）

○議長（熊谷隆男君）

以上で、石川文俊君の質問を終わります。

○議長（熊谷隆男君）

これもちまして、市政一般質問を終了いたします。

○議長（熊谷隆男君）

以上で、本日の日程は全て終了しました。

ここでお諮りします。

あす19日から21日までの3日間は、本会議を休会にしたいと思います。

これにご異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

異議なしと認めます。

したがって、あす19日から21日までの3日間は、本会議を休会といたします。

また、22日は午前9時から本会議を再開しますので、定刻までにご参集願います。

本日は、これをもって散会といたします。

ご苦労様でした。

午後2時06分 散会

地方自治法第123条第2項の規定により、ここに署名する。

議 長 熊 谷 隆 男

署 名 議 員 小 木 曾 光 佐 子

署 名 議 員 成 瀬 徳 夫